

平成30年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

岡監発第74号

令和元年11月6日

岡山県知事 伊原木 隆太 様

岡山県監査委員 高原 俊彦

岡山県監査委員 中塚 周一

岡山県監査委員 山本 督憲

岡山県監査委員 佐藤 由美子

平成30年度「岡山県歳入歳出決算及び 岡山県基金運用状況」の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度岡山県歳入歳出決算及び平成30年度岡山県基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審査の実施方針	-----	1
第3	審査の結果と意見	-----	2
1	審 査 の 結 果	-----	2
2	審 査 意 見	-----	2
	(1) 総 括	-----	2
	(2) 個 別 事 項	-----	3
第4	決 算 の 概 要	-----	6
1	総 括	-----	6
	(1) 決 算 の 状 況	-----	6
	(2) 実質収支の状況	-----	7
	(3) 財 政 指 標 等 (普通会計)	-----	8
2	会計別決算の状況	-----	16
	(1) 一 般 会 計	-----	16
	(2) 特 別 会 計	-----	42
第5	財 産 管 理 の 状 況	-----	59

[付 表]

付表1	歳入歳出決算総括表	-----	63
付表2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	-----	67
付表3	県債発行及び元利償還表	-----	70
付表4	収入未済額表	-----	72
付表5	不 用 額 表	-----	74

平成30年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	77
第2	審査の実施方針	-----	77
第3	審査の結果と意見	-----	77
1	審査の結果	-----	77
2	審査意見	-----	77
第4	基金の運用状況	-----	78
1	岡山県土地開発基金	-----	78

平成30年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成30年度岡山県一般会計
- 2 平成30年度岡山県特別会計
 - (1) 岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (2) 岡山県国民健康保険事業特別会計
 - (3) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
 - (4) 岡山県造林事業等特別会計
 - (5) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
 - (6) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - (7) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
 - (8) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
 - (9) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
 - (10) 岡山県後楽園特別会計
 - (11) 岡山県港湾整備事業特別会計
 - (12) 岡山県流域下水道事業特別会計
 - (13) 岡山県収入証紙等特別会計
 - (14) 岡山県用品調達特別会計
 - (15) 岡山県公債管理特別会計

第2 審査の実施方針

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、次の諸点に主眼を置き、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取したほか、既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、指定金融機関から提出された「平成30年度出納総決算書」と一致し、その計数は正確であることを確認した。

また、財産についても、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

なお、予算の執行、収入及び支出、現金の出納保管、財産の管理など、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査意見

(1) 総括

平成30年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が6,985億3,825万7,672円、歳出が6,930億3,077万4,526円で、歳入歳出差引額は55億748万3,146円であり、翌年度に繰り越すべき財源50億8,685万1,000円を差し引いた実質収支額は4億2,063万2,146円の黒字となったものの、実質収支額から前年度実質収支額6億2,659万3,623円を差し引いた単年度収支額は、2年ぶりに2億596万1,477円の赤字となっている。

また、平成30年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が4,664億912万5,437円、歳出が4,483億605万8,731円で、歳入歳出差引額は181億306万6,706円であり、翌年度に繰り越すべき財源1億6,595万2,000円を差し引いた実質収支額は179億3,711万4,706円の黒字となっている。

主な財政指標を見ると、実質公債費比率は11.3%が11.2%へ、財政力指数は0.52709が0.52817へと前年度と比べ改善した一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係費の増加等により、96.3%が96.8%へと悪化している。

本県では、これまで、「岡山県行財政経営指針（平成25年11月策定、平成29年3月策定）」に基づき、行財政改革の取組を維持しつつ、歳出適正化、歳入確保、将来の財政負担への備え等に努めた結果、滞納債権の回収・整理の進展、財政調整基金や公共施設長寿命化等推進基金の充実など、持続可能な財政運営に向けた成果が表れてきていたものの、平成31年2月公表の「岡山県の今後の財政見通

し」に示されているように、今後、社会保障関係費が増加する見通しであること、公共施設の長寿命化対策等への対応が必要になることに加え、平成30年7月豪雨災害（以下、「豪雨災害」という。）からの復旧・復興対策の実施等により、財政調整基金の取崩額や県債残高の増加が見込まれており、引き続き収支不足が生じ、一層厳しい財政状況になることが懸念される。

今後の財政運営に当たっては、県政の基本目標である「生き生き岡山」の実現に向け、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政構造の確立に一層努める必要がある。

(2) 個別事項

① 将来の財政負担への備えについて

本県財政は、これまでの行財政改革の取組により一時期よりフローが改善したほか、財政調整基金についても平成30年度末までに標準財政規模の5%に相当する額を目標に一定程度の積み立てを行ってきたところであり、こうした取組は、豪雨災害からの復旧・復興においても大きな役割を果たしたところである。

今後も、増加する社会保障関係費や大規模災害等の不測の事態など、将来的に見込まれる財政負担に対応するため、引き続き行財政改革の取組を維持・推進するとともに、地方一般財源総額の確保・充実や財政支援について国へ働きかけていくなど、行財政基盤の強化に向けた取組を着実に進められたい。

② 歳入の確保及び収入未済の解消について

県税は、県政運営の自主性を確保する上で中心となるものである。本県の平成30年度県税収入は、地方消費税や法人事業税の増収により好調であり、収入率も98.7%と平成23年度決算以降、8年連続して向上したが、岡山市への税源移譲に係る個人県民税の減収が影響し、決算額は、前年度に比べ1.6%の減となっている。

引き続き、「岡山県行財政経営指針」に掲げる歳入確保対策（県税収入率の向上、産業振興等による税源の涵養等）について着実に取り組まれたい。

ア 県税の収入率は98.70%で、前年度より0.14ポイント改善し、収入未済額は28億3,118万5,266円で、前年度に比べ3億8,095万1,380円減少している。

これは、市町村と連携した滞納整理や特別徴収などの取組によるものであ

り、さらに一層、市町村との連携を密にして徴収体制の強化を図り、滞納額の縮減や新たな収入未済の発生防止に努められたい。

イ 県税以外の収入未済額は、一般会計では 5億1,664万4,839円で、前年度に比べ 1億6,028万8,052円減少している。調定額に対する収入未済額の比率は 0.11%で、前年度に比べ 0.04ポイント改善している。

また、特別会計の収入未済額は 5億1,587万7,284円で、前年度に比べ 1,919万5,185円減少している。調定額に対する収入未済額の比率は 0.11%で、前年度に比べ 0.09ポイント改善している。

これは、債権管理条例に基づき、債権の回収・整理の取組を強化したことによるものであり、引き続き滞納額の縮減に努められたい。

③ 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は 755億3,608万3,000円であり、前年度に比べ 550億4,936万8,000円（268.71%）増加している。予算現額に対する繰越額の比率は 9.68%で、前年度に比べ 6.79ポイント上昇している。

特別会計の翌年度への繰越額は 32億9,097万9,000円であり、前年度に比べ 24億5,240万9,000円（292.45%）増加している。予算現額に対する繰越額の比率は 0.72%で、前年度に比べ 0.39ポイント上昇している。

繰越の理由としては、「豪雨災害に関するもの」や「国の緊急対策に伴うもの」が大半を占めているが、「関係者等との調整難航に伴うもの」が 124億3,111万7,000円（繰越額全体の 16%）生じており、事業効果が早期に発揮されるよう、計画的かつ効率的な事業執行により、繰越額の一層の縮減に努められたい。

④ 統一的な基準による地方公会計の活用について

本県では、国が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を平成 28 年度決算から作成し、公表しているところである。

この統一的な基準により作成した財務書類では、人件費を含めた事業コストや、資産・負債のストック情報、減価償却費、退職手当引当金など、従来の決算書では見えにくかった行政コストの把握が可能となることから、今後も、固定資産台帳を適切に更新するなど、財務書類の精度向上を図るとともに、県民への財務情報の分かりやすい開示や、資産・債務管理等に有効に活用されたい。

⑤ 財務事務の適正かつ効率的な執行等について

定期監査の中で、収入及び支出、契約、財産の管理など、財務事務の一部において、改善を要すると認められる事案（指摘事項等）が見受けられた。

これまでも、法令等の知識の習得・定着や実務能力の向上を目的とした会計事務研修を実施しているが、研修の質をさらに向上させ、事務に精通した職員の育成に努めるほか、内部統制制度を大いに活用して、財務事務の適正かつ効率的な執行に一層努められたい。

なお、内部統制制度については、地方自治法の改正により、令和2年4月からの導入に向けて準備を進めているが、当該制度は、潜在リスクをあらかじめ顕在化し、不適正な事務処理の発生を未然に防ぐことはもとより、効率的な事務執行を行う上でも大いに意義があることから、全庁での円滑な導入と運用について万全を期されたい。

第4 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

平成30年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一般会計	円 780,389,309,000	円 698,538,257,672	円 693,030,774,526	円 5,507,483,146
特別会計	459,678,541,000	466,409,125,437	448,306,058,731	18,103,066,706
合 計	1,240,067,850,000	1,164,947,383,109	1,141,336,833,257	23,610,549,852

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額 1兆2,400億6,785万円に対して、歳入決算額 1兆1,649億4,738万3,109円、歳出決算額 1兆1,413億3,683万3,257円であり、歳入歳出差引額は 236億1,054万9,852円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		平成30年度	平成29年度	差引増減額	対前年度増減率	
					平成30年度	平成29年度
一般会計	歳 入	円 698,538,257,672	円 686,921,807,460	円 11,616,450,212	% 1.69	% △ 1.37
	歳 出	693,030,774,526	683,261,055,837	9,769,718,689	1.43	△ 1.25
	歳入歳出差引額	5,507,483,146	3,660,751,623	1,846,731,523	50.45	△ 18.76
特別会計	歳 入	466,409,125,437	263,652,904,547	202,756,220,890	76.90	1.43
	歳 出	448,306,058,731	251,422,816,614	196,883,242,117	78.31	0.45
	歳入歳出差引額	18,103,066,706	12,230,087,933	5,872,978,773	48.02	26.90
合 計	歳 入	1,164,947,383,109	950,574,712,007	214,372,671,102	22.55	△ 0.61
	歳 出	1,141,336,833,257	934,683,872,451	206,652,960,806	22.11	△ 0.80
	歳入歳出差引額	23,610,549,852	15,890,839,556	7,719,710,296	48.58	12.35

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、国民健康保険事業特別会計の新設等により、前年度に比べ歳入において 2,143億7,267万1,102円（22.55%）増加、歳出において 2,066億5,296万806円（22.11%）増加している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ 77億1,971万296円（48.58%）増加している。

(2) 実質収支の状況

平成30年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度			平成29年度	対前年度比
	一般会計	特別会計	計		
1 歳入総額	円 698,538,257,672	円 466,409,125,437	円 1,164,947,383,109	円 950,574,712,007	% 122.55
2 歳出総額	693,030,774,526	448,306,058,731	1,141,336,833,257	934,683,872,451	122.11
3 歳入歳出差引額	5,507,483,146	18,103,066,706	23,610,549,852	15,890,839,556	148.58
4 翌年度へ繰り越すべき財源	5,086,851,000	165,952,000	5,252,803,000	3,165,578,000	165.94
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	-
(2) 繰越明許費繰越額	5,086,485,000	165,952,000	5,252,437,000	3,165,578,000	165.92
(3) 事故繰越し繰越額	366,000	0	366,000	0	皆増
5 実質収支額	420,632,146	17,937,114,706	18,357,746,852	12,725,261,556	144.26
6 前年度実質収支額	626,593,623	12,098,667,933	12,725,261,556	10,080,320,708	126.24
7 単年度収支額	△ 205,961,477	5,838,446,773	5,632,485,296	2,644,940,848	212.95

歳入歳出差引額は、一般会計 55億748万3,146円、特別会計 181億306万6,706円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 4億2,063万2,146円、特別会計 179億3,711万4,706円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計 2億596万1,477円の赤字、特別会計 58億3,844万6,773円の黒字となっている。

(3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

○ 財政力指数等

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.48433	0.50096	0.51755	0.52709	0.52817
全国平均	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602	0.51754
経常収支比率	92.7%	93.2%	96.4%	96.3%	96.8%
全国平均	93.0%	93.4%	94.3%	94.2%	93.0%
実質公債費比率	12.8%	12.1%	11.4%	11.3%	11.2%
全国平均	13.1%	12.7%	11.9%	11.4%	10.9%
自主財源比率	47.5%	50.3%	49.5%	51.3%	48.1%

(注) 「平成30年度」欄の全国平均は総務省の速報値。(財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均)

○ 県債残高等

(単位：千円)

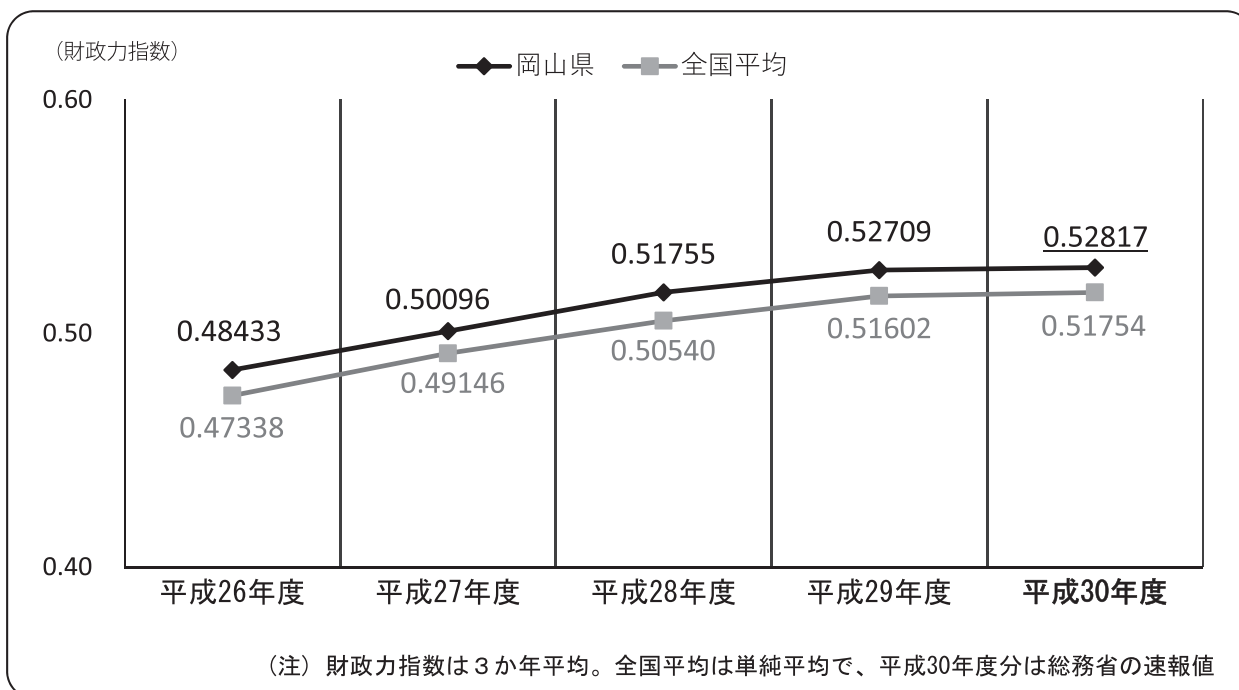
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県債残高	1,383,985,119	1,384,460,642	1,370,792,273	1,348,083,738	1,341,429,923
うち臨時財政対策債	495,480,089	520,452,125	533,370,518	541,562,613	545,207,381
うちその他県債(臨時債を除く)	888,505,030	864,008,517	837,421,755	806,521,125	796,222,542
積立基金現在高	98,820,934	88,409,745	81,980,804	85,547,221	78,162,912
うち財政調整基金	26,343,040	23,887,021	19,091,182	17,689,245	14,669,195
うち県債管理基金	12,510,275	14,298,576	14,464,915	12,776,231	13,102,365
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	57,168,607	61,576,654	64,850,598	79,935,153	77,979,758

(注1) 積立基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額。(各年度5月31日現在)

(注2) 積立基金現在高及び県債管理基金の現在高は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を除いた額。

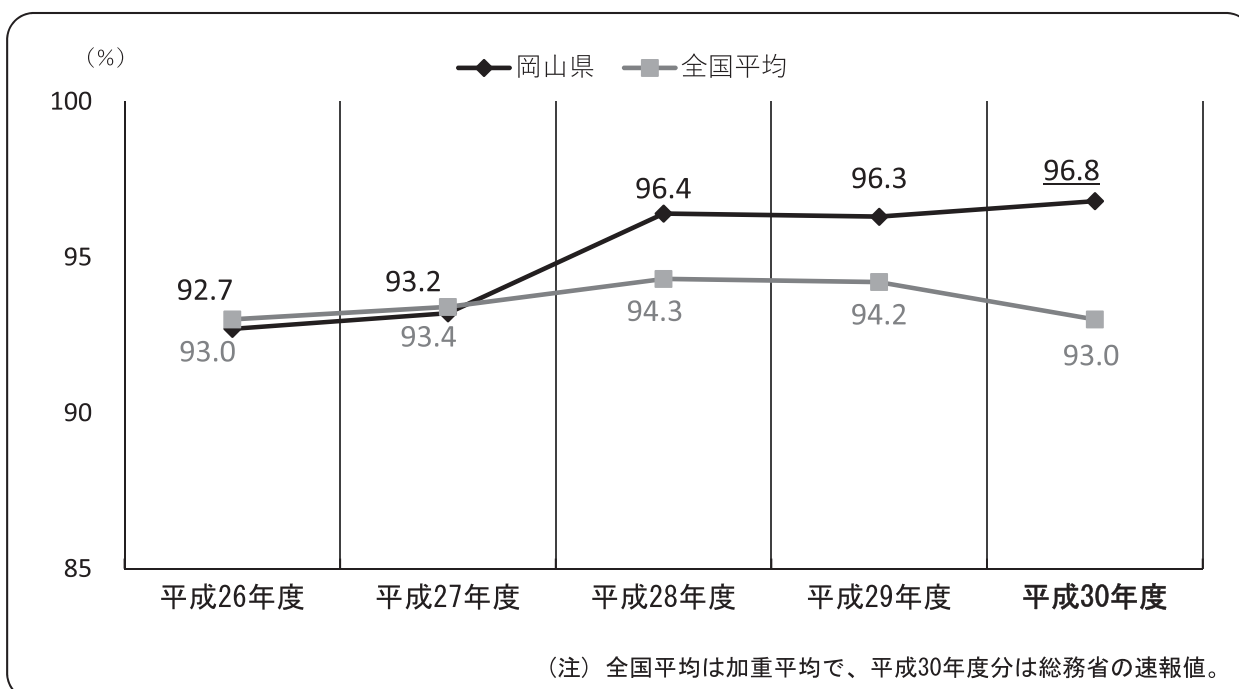
① 財政力指数

0.52817で、前年度に比べ0.00108ポイント改善した。



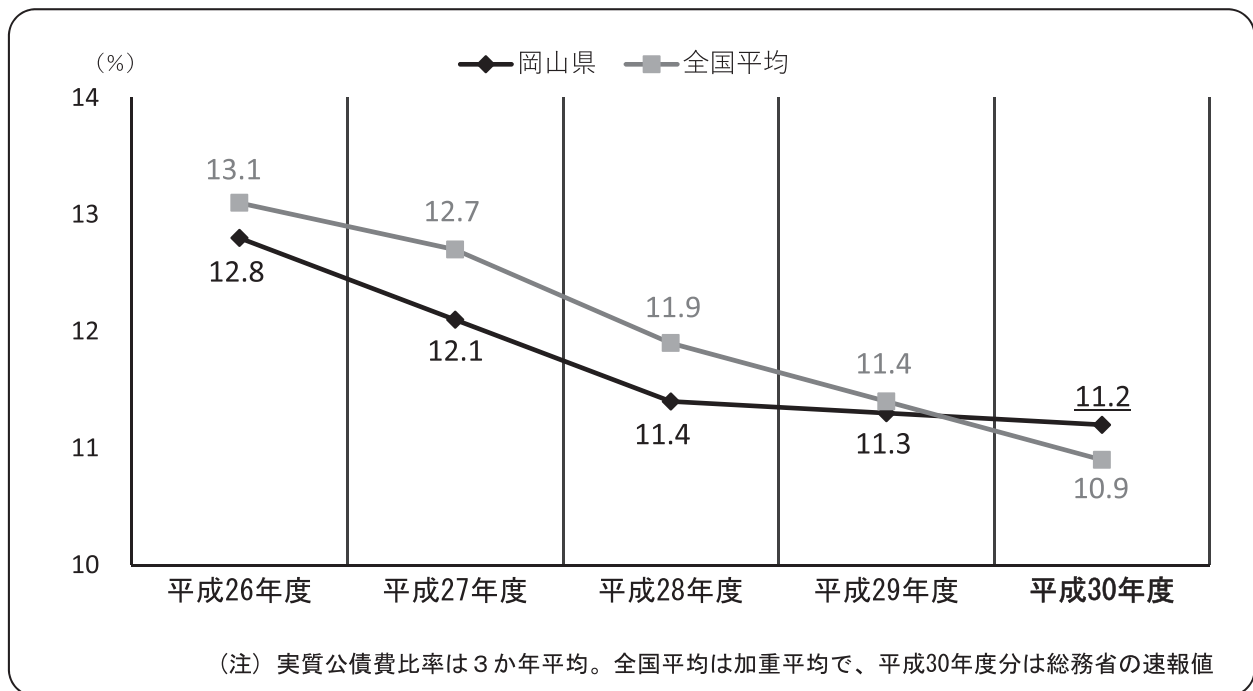
② 経常収支比率

96.8%で、前年度に比べ0.5ポイント悪化した。



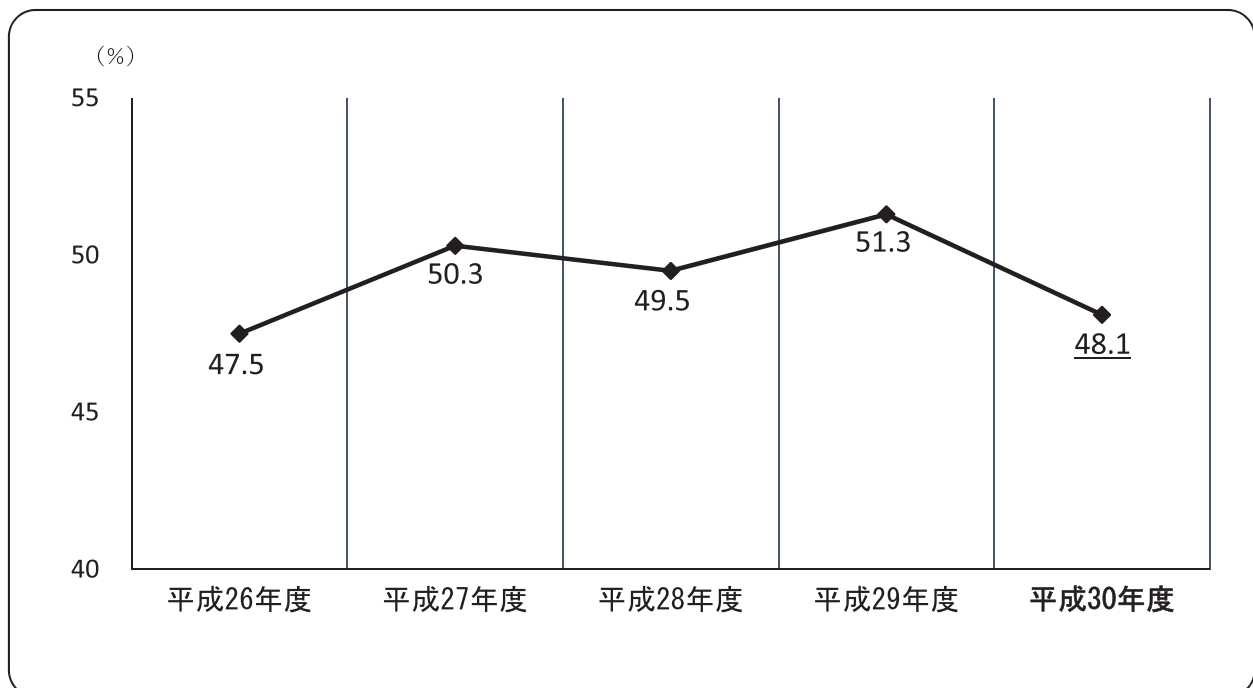
③ 実質公債費比率

11.2%で、前年度に比べ0.1ポイント改善した。



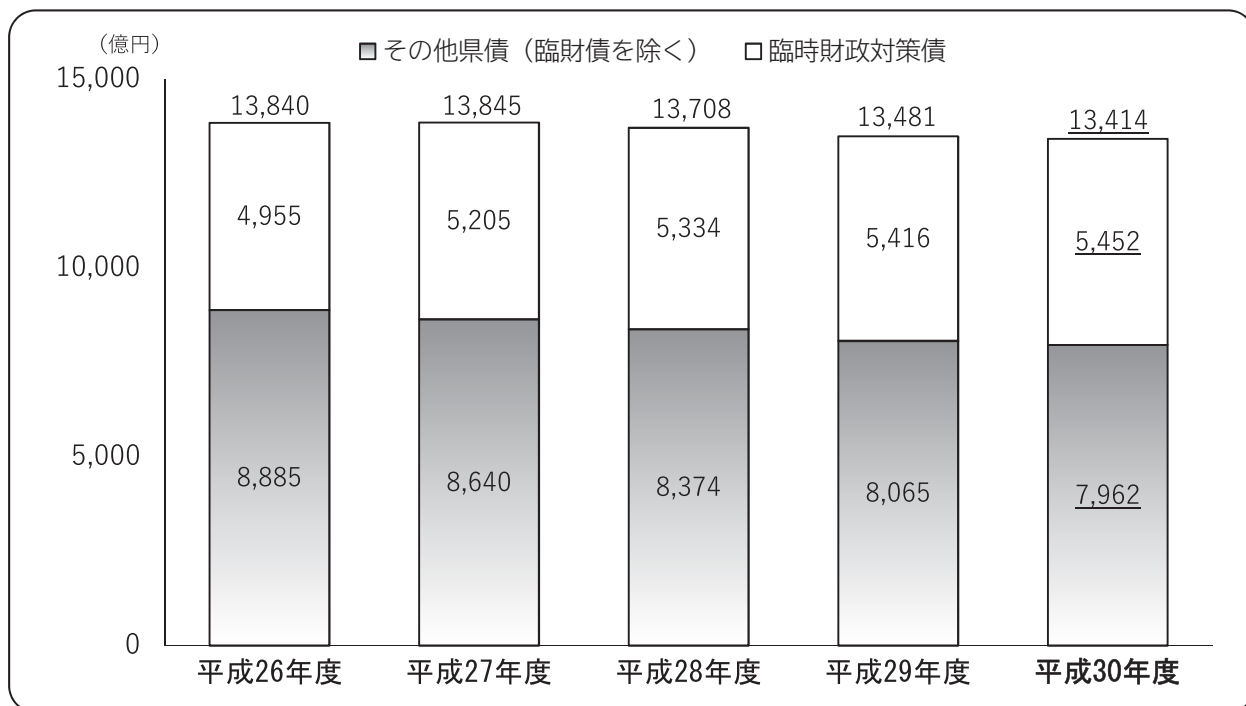
④ 自主財源比率

48.1%で、前年度に比べ3.2ポイント悪化した。



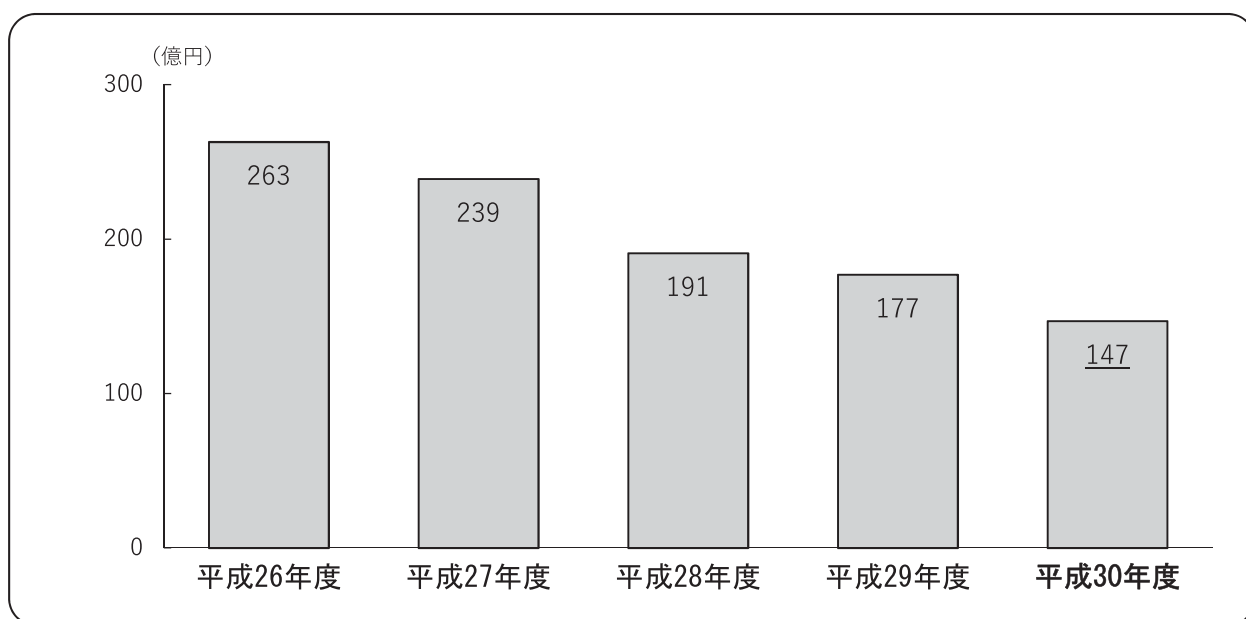
⑤ 県債残高

県債残高は 1兆3,414億2,992万3千円（うち臨時財政対策債は 5,452億738万1千円）で、前年度に比べ 66億5,381万5千円（0.49%）減少した。



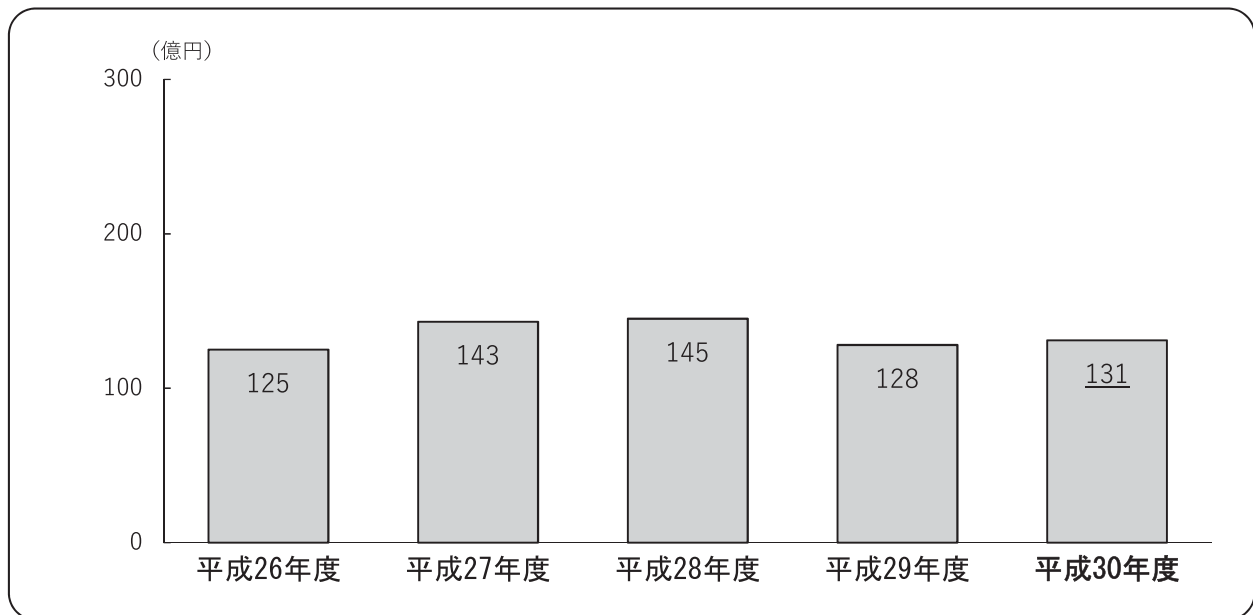
⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は 146億6,919万5千円で、前年度に比べ 30億2,005万円（17.07%）減少した。



⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高（満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額は除く。）は 131億236万5千円で、前年度に比べ 3億2,613万4千円（2.55%）増加した。



⑧ 債務負担行為

債務負担行為により令和元年度以降に支出を予定している金額は 779億7,975万8千円で、前年度に比べ 19億5,539万5千円（2.45%）減少した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成30年度 支 出 額	令和元年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	64,338,633	10,565,712	27,826,992
債務保証又は損失補償に係るもの	14,461,749,271	73,251	—
そ の 他	92,141,234	5,166,391	50,152,766
合 計	14,618,229,138	15,805,354	(77,979,758)

(注) 「債務保証又は損失補償に係るもの」欄の令和元年度以降支出予定額は、現段階で未定のため「—」としている。

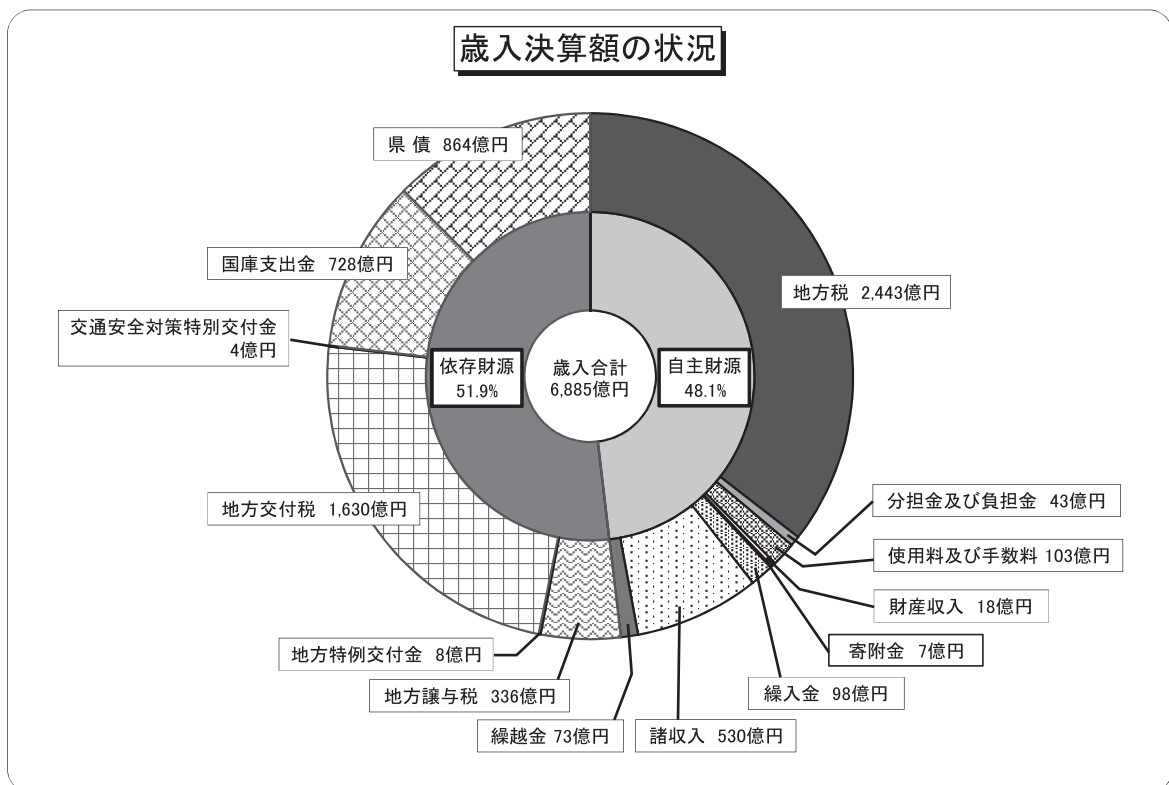
⑨ 歳入決算額（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	331,482,933	48.1	346,930,651	51.3	△ 4.5
地 方 税	244,278,241	35.5	251,618,522	37.2	△ 2.9
分担金及び負担金	4,256,135	0.6	4,386,323	0.6	△ 3.0
使用料及び手数料	10,325,399	1.5	10,526,488	1.6	△ 1.9
財 産 収 入	1,848,533	0.3	2,087,810	0.3	△ 11.5
寄 附 金	654,079	0.1	100,442	0.0	551.2
繰 入 金	9,832,113	1.4	12,788,584	1.9	△ 23.1
諸 収 入	53,013,572	7.7	57,272,530	8.5	△ 7.4
繰 越 金	7,274,861	1.0	8,149,952	1.2	△ 10.7
依 存 財 源	357,058,772	51.9	329,374,388	48.7	8.4
地 方 譲 与 税	33,641,442	4.9	30,103,560	4.4	11.8
地 方 特 例 交 付 金	808,013	0.1	687,940	0.1	17.5
地 方 交 付 税	163,009,064	23.7	160,084,030	23.7	1.8
交通安全対策特別交付金	405,516	0.1	468,814	0.1	△ 13.5
国 庫 支 出 金	72,792,237	10.6	64,780,844	9.6	12.4
県 債	86,402,500	12.5	73,249,200	10.8	18.0
歳 入 合 計	688,541,705	100.0	676,305,039	100.0	1.8

自主財源は、寄附金が6億円増加した一方、地方税が73億円、諸収入が43億円減少したこと等により、前年度に比べ4.5%減少した。

依存財源は、県債が132億円、国庫支出金が80億円増加したこと等により、前年度に比べ8.4%増加した。

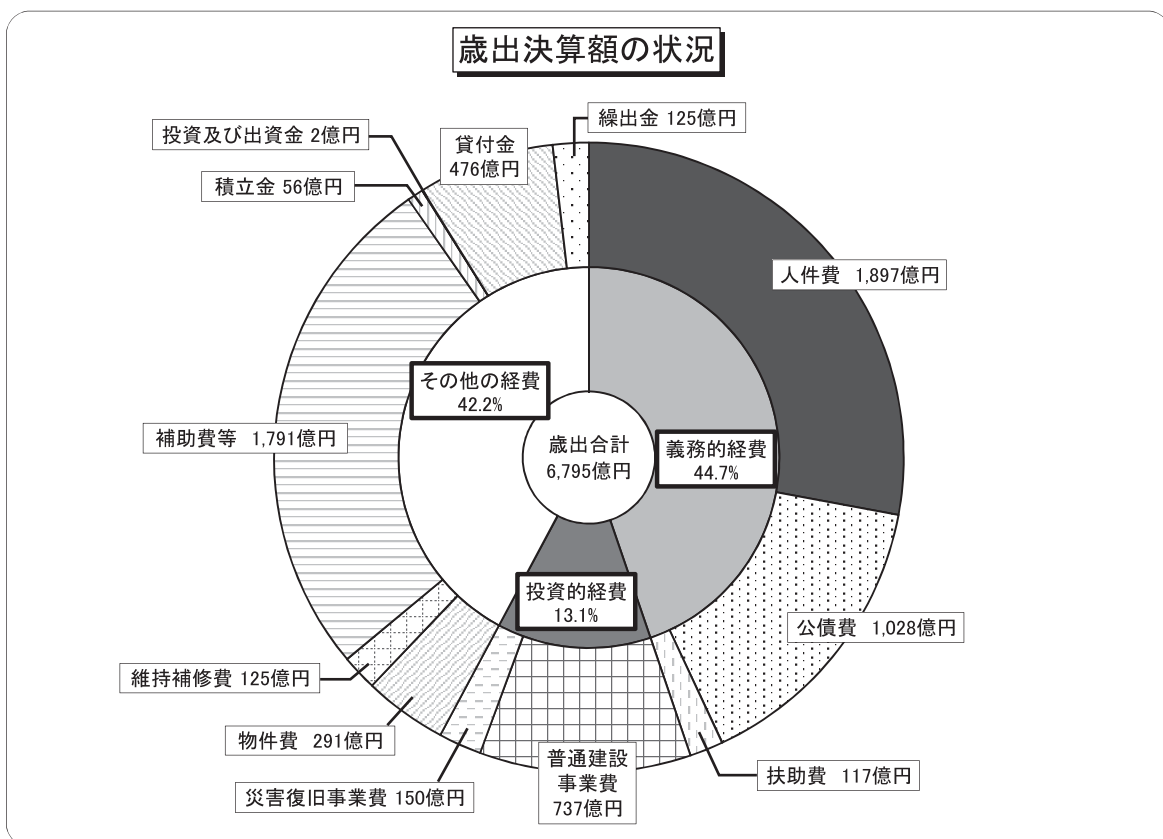


⑩ 歳出決算額（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
義務的経費	304,178,010	44.7	308,614,075	46.2	△ 1.4
人件費	189,691,863	27.9	189,290,812	28.3	0.2
公債費	102,774,796	15.1	106,794,206	16.0	△ 3.8
扶助費	11,711,351	1.7	12,529,057	1.9	△ 6.5
投資的経費	88,704,247	13.1	73,121,388	10.9	21.3
普通建設事業費	73,735,326	10.9	72,261,862	10.8	2.0
災害復旧事業費	14,968,921	2.2	859,526	0.1	1,641.5
その他の経費	286,584,087	42.2	287,294,715	42.9	△ 0.2
物件費	29,074,028	4.3	26,080,748	3.9	11.5
維持補修費	12,467,173	1.8	9,890,221	1.5	26.1
補助費等	179,062,347	26.4	191,394,268	28.6	△ 6.4
積立金	5,648,743	0.8	13,662,992	2.0	△ 58.7
投資及び出資金	228,336	0.0	271,834	0.0	△ 16.0
貸付金	47,585,521	7.0	41,562,342	6.2	14.5
繰出金	12,517,939	1.9	4,432,310	0.7	182.4
歳出合計	679,466,344	100.0	669,030,178	100.0	1.6

義務的経費は、公債費が40億円減少したこと等により、前年度に比べ1.4%減少した。
 投資的経費は、災害復旧事業費が141億円増加したこと等により、前年度に比べ21.3%増加した。
 「その他の経費」は、繰出金が81億円、貸付金が60億円増加した一方、補助費等が123億円、積立金が80億円減少したこと等により、前年度に比べ0.2%減少した。



○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされる。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税、地方譲与税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 実質公債費比率

起債管理の指標。用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値。

○ 自主財源比率

行政活動の自主性と安定性を測る指標。地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合。

○ 県債残高

・ 県 債

県が、各種公共施設の整備などを行うために借り入れる資金であり、その償還が1会計年度を超えて行われるもの。

・ 臨時財政対策債

地方公共団体の財政収支の不足額を補てんするため、地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額の全額が、後年度において、地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

○ 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

○ 県債管理基金

県債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金。

○ 債務負担行為

数年度にわたる建設工事の翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。

2 会計別決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

() は過納額で内数。

科 目 (款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	234,476,684,000	237,507,893,571	234,419,472,236 (317,479)	257,553,548	2,831,185,266	99.98	98.70
2 地方消費税清算金	70,431,094,000	70,431,037,074	70,431,037,074	-	-	100.00	100.00
3 地方譲与税	33,804,277,000	33,641,442,000	33,641,442,000	-	-	99.52	100.00
4 地方特例交付金	808,013,000	808,013,000	808,013,000	-	-	100.00	100.00
5 地方交付税	165,183,196,000	163,009,064,000	163,009,064,000	-	-	98.68	100.00
6 交通安全対策特別交付金	400,000,000	405,516,000	405,516,000	-	-	101.38	100.00
7 分担金及び負担金	4,238,309,000	4,240,707,634	4,240,707,634	-	-	100.06	100.00
8 使用料及び手数料	9,783,339,000	10,059,547,209	9,999,019,731	3,073,536	57,453,942	102.20	99.40
9 国庫支出金	117,998,559,000	72,781,312,785	72,781,312,785	-	-	61.68	100.00
10 財産収入	1,810,233,000	1,792,507,726	1,792,178,526	-	329,200	99.00	99.98
11 寄附金	627,575,000	654,078,537	654,078,537	-	-	104.22	100.00
12 繰入金	15,752,334,000	10,482,336,262	10,482,336,262 (5,100)	-	-	66.54	100.00
13 諸収入	13,428,544,000	13,921,619,477	13,391,228,264	71,534,616	458,861,697	99.72	96.19
14 県債	107,986,400,000	78,822,100,000	78,822,100,000	-	-	72.99	100.00
15 繰越金	3,660,752,000	3,660,751,623	3,660,751,623	-	-	100.00	100.00
平成30年度合計(A)	780,389,309,000	702,217,926,898	698,538,257,672 (322,579)	332,161,700	3,347,830,105	89.51	99.48
平成29年度合計(B)	708,490,075,000	691,294,960,218	686,921,807,460 (304,250)	484,387,471	3,889,069,537	96.96	99.37
増 減 (A)-(B)	71,899,234,000	10,922,966,680	11,616,450,212 (18,329)	△ 152,225,771	△541,239,432	△7.45	0.11

ア 予算現額 7,803億8,930万9,000円に対し、収入済額は 6,985億3,825万7,672円で、前年度に比べ 116億1,645万212円(1.69%)増加している(対予算収入率は 89.51%、対調定収入率は 99.48%)。

これは主として、県税が 39億550万917円、繰入金が 32億4,392万3,286円、諸収入が

22億7,041万9,397円減少した一方、国庫支出金が80億451万8,541円、県債が59億4,050万円、地方譲与税が35億3,788万2,000円、地方交付税が29億2,503万4,000円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は3億3,216万1,700円で、前年度に比べ1億5,222万5,771円(31.43%)減少している。

主なものは、県税2億5,755万3,548円、諸収入7,153万4,616円である。

ウ 収入未済額は33億4,783万105円で、前年度に比べ5億4,123万9,432円(13.92%)減少している。

主なものは、県税28億3,118万5,266円、諸収入4億5,886万1,697円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県 税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	234,476,684,000	237,507,893,571	(317,479) 234,419,472,236	257,553,548	2,831,185,266	△57,211,764	99.98	98.70
29	238,114,799,000	241,809,682,769	(290,850) 238,324,973,153	272,863,820	3,212,136,646	210,174,153	100.09	98.56
増 減	△3,638,115,000	△4,301,789,198	(26,629) △3,905,500,917	△15,310,272	△380,951,380	△267,385,917	△0.11	0.14

(注) 収入済額欄の()内の額は、過納額で内数。

ア 収入済額は 2,344億1,947万2,236円で、前年度に比べ 39億550万917円 (1.64%) 減少している。

これは主として、地方消費税が 57億7,663万2,170円、法人事業税が 18億3,014万9,087円、軽油引取税が 7億3,592万6,169円増加した一方、個人県民税が 107億799万4,613円、株式等譲渡所得割県民税が 8億4,630万5,633円減少したことによるものである。

地方消費税の増は、原油価格上昇の影響等によるもの、法人事業税の増は、企業収益の改善等によるもの、軽油引取税の増は、通販の拡大に伴う物流の増加等によるものである。

個人県民税の減は、教職員の給与負担を政令市へ委譲したことに伴う税源移譲等によるもの、株式等譲渡所得割県民税の減は、株価下落に伴う株式譲渡益の減少等によるものである。

イ 不納欠損額は 2億5,755万3,548円で、前年度に比べ1,531万272円 (5.61%) 減少している。

主なものは、個人県民税 1億5,266万2,504円、法人事業税 3,854万8,806円である。

ウ 収入未済額は 28億3,118万5,266円で、前年度に比べ 3億8,095万1,380円 (11.86%) 減少している。

主なものは、個人県民税 20億4,905万369円、軽油引取税 3億2,047万7,549円、自動車税 1億5,244万330円である。

第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	70,431,094,000	70,431,037,074	70,431,037,074	0	0	△56,926	100.00	100.00
29	69,045,942,000	69,045,647,641	69,045,647,641	0	0	△294,359	100.00	100.00
増 減	1,385,152,000	1,385,389,433	1,385,389,433	0	0	237,433	0.00	0.00

ア 収入済額は 704億3,103万7,074円で、前年度に比べ 13億8,538万9,433円（2.01%）増加している。

第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	33,804,277,000	33,641,442,000	33,641,442,000	0	0	△162,835,000	99.52	100.00
29	30,074,077,000	30,103,560,000	30,103,560,000	0	0	29,483,000	100.10	100.00
増 減	3,730,200,000	3,537,882,000	3,537,882,000	0	0	△192,318,000	△0.58	0.00

ア 収入済額は 336億4,144万2,000円で、前年度に比べ 35億3,788万2,000円（11.75%）増加している。

これは主として、地方法人特別譲与税が 35億5,245万3,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	808,013,000	808,013,000	808,013,000	0	0	0	100.00	100.00
29	687,940,000	687,940,000	687,940,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	120,073,000	120,073,000	120,073,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は 8億801万3,000円で、前年度に比べ 1億2,007万3,000円（17.45%）増加している。

第5款 地方交付税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	165,183,196,000	163,009,064,000	163,009,064,000	0	0	△2,174,132,000	98.68	100.00
29	160,007,022,000	160,084,030,000	160,084,030,000	0	0	77,008,000	100.05	100.00
増 減	5,176,174,000	2,925,034,000	2,925,034,000	0	0	△2,251,140,000	△1.37	0.00

ア 収入済額は 1,630億906万4,000円で、前年度に比べ 29億2,503万4,000円（1.83%）増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	400,000,000	405,516,000	405,516,000	0	0	5,516,000	101.38	100.00
29	460,000,000	468,814,000	468,814,000	0	0	8,814,000	101.92	100.00
増 減	△60,000,000	△63,298,000	△63,298,000	0	0	△3,298,000	△0.54	0.00

ア 収入済額は 4億551万6,000円で、前年度に比べ 6,329万8,000円（13.50%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	4,238,309,000	4,240,707,634	4,240,707,634	0	0	2,398,634	100.06	100.00
29	4,189,469,000	4,370,896,296	4,370,896,296	0	0	181,427,296	104.33	100.00
増 減	48,840,000	△130,188,662	△130,188,662	0	0	△179,028,662	△4.27	0.00

ア 収入済額は 42億4,070万7,634円で、前年度に比べ 1億3,018万8,662円（2.98%）減少している。

これは主として、農林水産業費負担金が 2億8,579万9,350円増加した一方、土木費負担金が 3億5,298万6,336円減少したことによるものである。

農林水産業費負担金の増は、土地改良費負担金の増等によるもの、土木費負担金の減は、港湾建設費負担金の減等によるものである。

第8款 使用料及び手数料

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	9,783,339,000	10,059,547,209	9,999,019,731	3,073,536	57,453,942	215,680,731	102.20	99.40
29	10,052,202,000	10,239,050,675	10,172,504,216	3,392,446	63,154,013	120,302,216	101.20	99.35
増 減	△268,863,000	△179,503,466	△173,484,485	△318,910	△5,700,071	95,378,515	1.00	0.05

ア 収入済額は 99億9,901万9,731円で、前年度に比べ 1億7,348万4,485円（1.71%）減少している。

これは主として、総務手数料が2,127万9,537円増加した一方、警察手数料が 8,264万350円、土木手数料が 4,938万1,669円、教育使用料が 3,880万6,980円減少したことによるものである。

総務手数料の増は、廃棄物関係許可手数料の増等によるものである。

警察手数料の減は、警察行政手数料の減等によるもの、土木手数料の減は、建設業許可手数料の減等によるもの、教育使用料の減は、高等学校授業料の減等によるものである。

イ 不納欠損額は 307万3,536円で、前年度に比べ 31万8,910円（9.40%）減少している。

主なものは、土木使用料 302万8,536円である。

ウ 収入未済額は 5,745万3,942円で、前年度に比べ 570万71円（9.03%）減少している。

主なものは、土木使用料 5,721万8,111円である。

第9款 国庫支出金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	117,998,559,000	72,781,312,785	72,781,312,785	0	0	△45,217,246,215	61.68	100.00
29	72,977,673,000	64,776,794,244	64,776,794,244	0	0	△8,200,878,756	88.76	100.00
増 減	45,020,886,000	8,004,518,541	8,004,518,541	0	0	△37,016,367,459	△27.08	0.00

ア 収入済額は 727億8,131万2,785円で、前年度に比べ 80億451万8,541円（12.36%）増加している。

これは主として、民生費国庫補助金が 24億2,386万9,270円、衛生費国庫補助金が 12億4,452万7,532円減少した一方、民生費国庫負担金が 52億4,954万5,495円、災害復旧費国庫負担金が 38億1,372万9,000円、災害復旧費国庫補助金が 18億3,898万9,000円、農林水産業費国庫補助金が 18億1,232万7,522円増加したことによるものである。

民生費国庫補助金の減は、新設した国民健康保険事業特別会計へ事業移管したことによる国民健康保険指導費の減等によるもの、衛生費国庫補助金の減は、医務費の減等によるものである。

民生費国庫負担金の増は、災害救助費の増等によるもの、災害復旧費国庫負担金の増は、土木施設災害復旧費の増等によるもの、災害復旧費国庫補助金の増は、農地農業用施設災害復旧費の増等によるもの、農林水産業費国庫補助金の増は、農業振興費の増等によるものである。

第10款 財産収入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	1,810,233,000	1,792,507,726	1,792,178,526	0	329,200	△18,054,474	99.00	99.98
29	1,470,292,000	2,010,852,839	2,010,852,839	0	0	540,560,839	136.77	100.00
増 減	339,941,000	△218,345,113	△218,674,313	0	329,200	△558,615,313	△37.77	△0.02

ア 収入済額は 17億9,217万8,526円で、前年度に比べ 2億1,867万4,313円（10.87%）減少している。

これは主として、不動産売払収入が土地売払収入の減により 1億8,147万1,174円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は 32万9,200円で、不動産売払収入である。

第11款 寄附金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	627,575,000	654,078,537	654,078,537	0	0	26,503,537	104.22	100.00
29	96,528,000	100,441,555	100,441,555	0	0	3,913,555	104.05	100.00
増 減	531,047,000	553,636,982	553,636,982	0	0	22,589,982	0.17	0.00

ア 収入済額は 6億5,407万8,537円で、前年度に比べ 5億5,363万6,982円（551.20%）増加している。

これは主として、豪雨災害等に係る一般寄附金が 5億4,153万9,242円増加したことによるものである。

第12款 繰入金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	15,752,334,000	10,482,336,262	10,482,336,262	0	0	△5,269,997,738	66.54	100.00
29	18,524,810,000	13,726,259,548	13,726,259,548	0	0	△4,798,550,452	74.10	100.00
増 減	△2,772,476,000	△3,243,923,286	△3,243,923,286	0	0	△471,447,286	△7.56	0.00

ア 収入済額は 104億8,233万6,262円で、前年度に比べ 32億4,392万3,286円（23.63%）減少している。

これは、基金繰入金が 28億7,865万4,924円、特別会計繰入金が 3億6,526万8,362円減少したことによるものである。

基金繰入金の減は、福祉基金繰入金及び県債管理基金繰入金の減等によるものである。

特別会計繰入金の減は、公共用地等取得事業特別会計繰入金の減等によるものである。

第13款 諸収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	13,428,544,000	13,921,619,477	(5,100) 13,391,228,264	71,534,616	458,861,697	△37,315,736	99.72	96.19
29	15,866,374,000	16,483,544,344	(13,400) 15,661,647,661	208,131,205	613,778,878	△204,726,339	98.71	95.01
増 減	△2,437,830,000	△2,561,924,867	(△8,300) △2,270,419,397	△136,595,589	△154,917,181	167,410,603	1.01	1.18

(注) 収入済額欄の()内の額は、過納額で内数。

ア 収入済額は 133億9,122万8,264円で、前年度に比べ 22億7,041万9,397円 (14.50%) 減少している。

これは主として、受託事業収入が 24億3,014万2,121円、収益事業収入が 8億6,232万1,232円増加した一方、貸付金元利収入が 50億1,450万5,585円、雑入が 5億1,403万5,771円減少したことによるものである。

受託事業収入の増は、災害廃棄物処理受託事業の新設等によるもの、収益事業収入の増は、宝くじ収入の増によるものである。

貸付金元利収入の減は、きらめき岡山創成ファンド事業資金貸付金の減等によるもの、雑入の減は、後期高齢者医療給付費負担金等返還金の減等によるものである。

イ 不納欠損額は 7,153万4,616円で、前年度に比べ 1億3,659万5,589円 (65.63%) 減少している。

主なものは、県税に係る延滞金及び加算金 4,034万1,325円である。

ウ 収入未済額は 4億5,886万1,697円で、前年度に比べ 1億5,491万7,181円 (25.24%) 減少している。

主なものは、高等学校等奨学金貸付金元利収入 1億3,746万1,891円、延滞金 6,571万7,517円、大学奨学金貸付金元利収入 6,075万3,586円である。

第14款 県債

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	107,986,400,000	78,822,100,000	78,822,100,000	0	0	△29,164,300,000	72.99	100.00
29	82,417,100,000	72,881,600,000	72,881,600,000	0	0	△9,535,500,000	88.43	100.00
増 減	25,569,300,000	5,940,500,000	5,940,500,000	0	0	△19,628,800,000	△15.44	0.00

ア 収入済額は 788億2,210万円で、前年度に比べ 59億4,050万円 (8.15%) 増加している。

これは主として、教育債が 18億7,030万円、臨時財政対策債が 5億5,820万円減少した一方、災害復旧債が 41億9,860万円、土木債が 23億50万円、総務債が 10億6,580万円増加したことによるものである。

教育債の減は、教職員退職手当費の減等によるもの、臨時財政対策債の減は、発行可能額の減によるものである。

災害復旧債の増は、豪雨災害に係る災害復旧事業の増等によるもの、土木債の増は、河川事業費の増等によるもの、総務債の増は、公共施設老朽化対策等事業費の増等によるものである。

第15款 繰越金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	3,660,752,000	3,660,751,623	3,660,751,623	0	0	△377	100.00	100.00
29	4,505,847,000	4,505,846,307	4,505,846,307	0	0	△693	100.00	100.00
増 減	△845,095,000	△845,094,684	△845,094,684	0	0	316	0.00	0.00

ア 収入済額は 36億6,075万1,623円で、前年度に比べ 8億4,509万4,684円 (18.76%) 減少している。

② 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
1 議 会 費	円 1,499,270,000	円 1,467,673,181	円 -	円 -	円 -	円 31,596,819	% 97.89
2 総 務 費	40,025,066,000	37,702,130,040	1,200,974,000	-	1,200,974,000	1,121,961,960	94.20
3 民 生 費	118,419,068,000	115,311,051,126	423,024,000	-	423,024,000	2,684,992,874	97.38
4 衛 生 費	15,112,900,000	14,328,180,403	67,856,000	-	67,856,000	716,863,597	94.81
5 労 働 費	1,387,339,000	1,309,840,268	-	-	-	77,498,732	94.41
6 農林水産業費	43,187,935,000	36,814,044,334	5,735,422,000	-	5,735,422,000	638,468,666	85.24
7 商 工 費	40,652,335,000	9,330,399,011	31,043,064,000	-	31,043,064,000	278,871,989	22.95
8 土 木 費	87,100,562,000	62,078,549,034	23,946,836,000	-	23,946,836,000	1,075,176,966	71.27
9 警 察 費	47,118,454,000	46,876,946,377	11,563,000	-	11,563,000	229,944,623	99.49
10 教 育 費	146,115,710,000	144,723,472,556	550,907,000	-	550,907,000	841,330,444	99.05
11 災害復旧費	27,095,284,000	11,575,086,487	12,549,071,000	7,366,000	12,556,437,000	2,963,760,513	42.72
12 公 債 費	102,739,815,000	102,723,184,306	-	-	-	16,630,694	99.98
13 諸 支 出 金	109,871,418,000	108,790,217,403	-	-	-	1,081,200,597	99.02
14 予 備 費	64,153,000	-	-	-	-	64,153,000	-
平成30年度合計(A)	780,389,309,000	693,030,774,526	75,528,717,000	7,366,000	75,536,083,000	11,822,451,474	88.81
平成29年度合計(B)	708,490,075,000	683,261,055,837	20,486,715,000	-	20,486,715,000	4,742,304,163	96.44
増 減 (A)-(B)	71,899,234,000	9,769,718,689	55,042,002,000	7,366,000	55,049,368,000	7,080,147,311	△7.63

ア 予算現額 7,803億8,930万9,000円に対し、支出済額は 6,930億3,077万4,526円で、前年度に比べ 97億6,971万8,689円 (1.43%) 増加している (執行率 88.81%)。

これは主として、諸支出金が 60億9,278万297円、公債費が 36億8,990万3,902円、衛生費が 35億16万6,082円減少した一方、災害復旧費が 108億8,802万9,091円、民生費が 85億5,246万6,714円、土木費が 24億9,236万2,586円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は繰越明許費 755億2,871万7,000円、事故繰越し 736万6,000円、計

755億3,608万3,000円で、前年度に比べ550億4,936万8,000円（268.71%）増加している。

繰越明許費の主なものは、商工費 310億4,306万4,000円、土木費 239億4,683万6,000円、災害復旧費 125億4,907万1,000円である。

事故繰越しは、災害復旧費 736万6,000円である。

ウ 不用額は 118億2,245万1,474円で、前年度に比べ 70億8,014万7,311円（149.30%）増加している。

主なものは、災害復旧費 29億6,376万513円、民生費 26億8,499万2,874円、総務費 11億2,196万1,960円、諸支出金 10億8,120万597円、土木費 10億7,517万6,966円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	1,499,270,000	1,467,673,181	0	0	0	31,596,819	97.89
29	1,523,471,000	1,434,467,529	0	0	0	89,003,471	94.16
増 減	△24,201,000	33,205,652	0	0	0	△57,406,652	3.73

ア 支出済額は 14億6,767万3,181円で、議会費の増等により、前年度に比べ 3,320万5,652円 (2.31%) 増加している。

イ 不用額は 議会費等 3,159万6,819円である。

第2款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	40,025,066,000	37,702,130,040	1,200,974,000	0	1,200,974,000	1,121,961,960	94.20
29	40,531,818,000	39,440,386,388	405,793,000	0	405,793,000	685,638,612	97.31
増 減	△506,752,000	△1,738,256,348	795,181,000	0	795,181,000	436,323,348	△3.11

ア 支出済額は 377億213万40円で、前年度に比べ 17億3,825万6,348円 (4.41%) 減少している。

これは主として、廃棄物対策費が 26億9,084万7,751円、財産管理費が 6億524万2,191円、一般管理費が 4億5,184万212円増加した一方、財政管理費が 40億2,354万2,024円、衆議院議員選挙費が 8億5,663万394円、賦課徴収費が 5億2,875万8,121円、防災総務費が 3億2,911万2,496円減少したことによるものである。

廃棄物対策費の増は、災害廃棄物処理受託事業の新設等によるもの、財産管理費の増は、公共施設老朽化対策等事業費の増等によるもの、一般管理費の増は、退職・時間外勤務手当費の増等によるものである。

財政管理費の減は、職員退職手当基金積立金、公共施設長寿命化等推進基金積立金及び財政調整基金積立金の減等によるもの、衆議院議員選挙費の減は、事業終了によるもの、賦課徴収費の減は、過年度過納還付金の減等によるもの、防災総務費の減は、消防防災ヘリコプター点検事業の終了等によるものである。

イ 繰越明許費は 12億97万4,000円で、主なものは、財産管理費 6億4,777万5,000円、地域政策費 2億5,762万円、美術館費 1億9,335万6,000円である。

ウ 不用額は 11億2,196万1,960円で、主なものは、一般管理費 3億7,462万2,174円、廃棄物対策費 1億3,239万2,113円、財産管理費 9,498万593円である。

第3款 民生費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	118,419,068,000	115,311,051,126	423,024,000	0	423,024,000	2,684,992,874	97.38
29	108,789,220,000	106,758,584,412	475,325,000	0	475,325,000	1,555,310,588	98.13
増 減	9,629,848,000	8,552,466,714	△52,301,000	0	△52,301,000	1,129,682,286	△0.75

ア 支出済額は 1,153億1,105万1,126円で、前年度に比べ 85億5,246万6,714円 (8.01%) 増加している。

これは主として、国民健康保険指導費が 20億2,319万1,892円、社会福祉総務費が 10億2,886万1,970円減少した一方、救助費が 84億6,291万9,839円、備蓄費が 11億8,532万9,756円、老人福祉費が 10億5,739万1,643円増加したことによるものである。

国民健康保険指導費の減は、新設した国民健康保険事業特別会計へ事業移管したこと等によるもの、社会福祉総務費の減は、福祉資金積立金の減等によるものである。

救助費の増は、豪雨災害に係る災害救助費の増によるもの、備蓄費の増は、災害救助基金積立金の増によるもの、老人福祉費の増は、後期高齢者医療給付費負担金の増等によるものである。

イ 繰越明許費は 4億2,302万4,000円で、主なものは、児童措置費 1億8,650万1,000円、老人福祉費 1億680万円、障害者福祉費 1億255万5,000円である。

ウ 不用額は 26億8,499万2,874円で、主なものは、救助費 10億508万784円、障害者福祉費 4億6,954万3,738円、国民健康保健指導費 4億2,651万2,816円、児童福祉総務費 3億9,166万6,876円である。

第4款 衛生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	15,112,900,000	14,328,180,403	67,856,000	0	67,856,000	716,863,597	94.81
29	19,164,845,000	17,828,346,485	744,623,000	0	744,623,000	591,875,515	93.03
増 減	△4,051,945,000	△3,500,166,082	△676,767,000	0	△676,767,000	124,998,082	1.78

ア 支出済額は 143億2,818万403円で、前年度に比べ 35億16万6,082円（19.63%）減少している。

これは主として、医務費が 24億9,667万1,270円、予防費が 10億6,959万3,180円減少したことによるものである。

医務費の減は、地域医療介護総合確保事業費の減等によるもの、予防費の減は、岡山市への事業委譲による難病医療費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は 医務費 6,785万6,000円である。

ウ 不用額は 7億1,686万3,597円で、主なものは、医務費 3億718万721円、予防費 1億4,844万7,714円、公衆衛生総務費 1億2,112万7,877円である。

第5款 労働費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	1,387,339,000	1,309,840,268	0	0	0	77,498,732	94.41
29	1,376,805,000	1,295,011,842	0	0	0	81,793,158	94.06
増 減	10,534,000	14,828,426	0	0	0	△4,294,426	0.35

ア 支出済額は 13億984万268円で、前年度に比べ 1,482万8,426円 (1.15%) 増加している。

これは主として、職業訓練校費が 3,685万5,374円減少した一方、労政総務費が 4,263万881円増加したことによるものである。

職業訓練校費の減は、人材育成訓練費の減等によるものである。

労政総務費の増は、若年労働者等雇用対策費の増等によるものである。

イ 不用額は 7,749万8,732円で、主なものは、職業訓練校費 4,437万5,981円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	43,187,935,000	36,814,044,334	5,735,422,000	0	5,735,422,000	638,468,666	85.24
29	38,038,263,000	34,917,758,565	2,820,937,000	0	2,820,937,000	299,567,435	91.80
増減	5,149,672,000	1,896,285,769	2,914,485,000	0	2,914,485,000	338,901,231	△6.56

ア 支出済額は 368億1,404万4,334円で、前年度に比べ 18億9,628万5,769円（5.43%）増加している。

これは主として、畜産振興費が 6億9,815万7,343円、農業改良普及費が 4億3,769万5,467円減少した一方、農業振興費が 24億5,624万2,169円、森林整備費が 4億4,125万6,637円増加したことによるものである。

畜産振興費の減は、畜産経営安定推進事業費の減等によるもの、農業改良普及費の減は、青年農業者等育成対策事業費の減等によるものである。

農業振興費の増は、農山村活性化総合対策費の増等によるもの、森林整備費の増は、造林事業等特別会計繰出金及び造林補助事業費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は 57億3,542万2,000円で、主なものは、農業振興費 15億4,011万4,000円、土地改良費 11億656万7,000円、農地防災事業費 10億9,953万4,000円、森林整備費 7億261万2,000円である。

ウ 不用額は 6億3,846万8,666円で、主なものは、農業振興費 2億8,592万4,214円、農業総務費 8,587万9,734円、農地防災事業費 5,528万6,440円である。

第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	40,652,335,000	9,330,399,011	31,043,064,000	0	31,043,064,000	278,871,989	22.95
29	8,545,374,000	8,359,377,757	0	0	0	185,996,243	97.82
増 減	32,106,961,000	971,021,254	31,043,064,000	0	31,043,064,000	92,875,746	△74.87

ア 支出済額は 93億3,039万9,011円で、前年度に比べ 9億7,102万1,254円（11.62%）増加している。

これは主として、工鉱業総務費が 1億977万4,272円減少した一方、商業総務費が 9億7,456万2,181円、中小企業振興費が 7,564万6,689円増加したことによるものである。

工鉱業総務費の減は、企業誘致等対策費の減等によるものである。

商業総務費の増は、豪雨災害に係る産業労働関係災害対策費の増等によるもの、中小企業振興費の増は、技術振興事業費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は 商業総務費（産業労働関係災害対策費）310億4,306万4,000円である。

ウ 不用額は 2億7,887万1,989円で、主なものは、商業総務費 1億114万8,572円、工鉱業総務費 8,759万4,352円、中小企業振興費 6,267万30円である。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	87,100,562,000	62,078,549,034	23,946,836,000	0	23,946,836,000	1,075,176,966	71.27
29	74,909,144,000	59,586,186,448	15,139,043,000	0	15,139,043,000	183,914,552	79.54
増減	12,191,418,000	2,492,362,586	8,807,793,000	0	8,807,793,000	891,262,414	△8.27

ア 支出済額は 620億7,854万9,034円で、前年度に比べ 24億9,236万2,586円（4.18%）増加している。

これは主として、港湾建設費が 23億921万3,575円、土木事業調整費が 8億5,264万2,653円減少した一方、河川改良費が 25億8,030万983円、道路維持費が 18億8,899万5,313円、河川総務費が 16億8,389万5,327円増加したことによるものである。

港湾建設費の減は、港湾整備事業特別会計繰出金の減等によるもの、土木事業調整費の減は、豪雨災害の影響による令和元年度への繰越事業の増等によるものである。

河川改良費の増は、豪雨災害に係る国直轄河川事業負担金の増等によるもの、道路維持費及び河川総務費の増は、豪雨災害に係る修繕費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は 239億4,683万6,000円で、主なものは、河川改良費 95億3,141万5,000円、道路新設改良費 84億271万7,000円、土木事業調整費 20億8,732万4,000円、砂防費 16億4,715万7,000円である。

ウ 不用額は 10億7,517万6,966円で、主なものは、道路新設改良費 5億7,381万2,952円、道路維持費 2億433万5,515円、河川総務費 9,795万2,356円である。

第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	47,118,454,000	46,876,946,377	11,563,000	0	11,563,000	229,944,623	99.49
29	45,863,488,000	45,637,608,465	0	0	0	225,879,535	99.51
増 減	1,254,966,000	1,239,337,912	11,563,000	0	11,563,000	4,065,088	△0.02

ア 支出済額は 468億7,694万6,377円で、前年度に比べ 12億3,933万7,912円（2.72%）増加している。

これは主として、警察本部費が 9億1,370万3,705円、警察施設費が 3億6,468万9,281円増加したことによるものである。

警察本部費の増は、退職手当費及び職員給与費の増等によるもの、警察施設費の増は、警察本部庁舎及び車庫整備事業費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は、警察本部費 1,156万3,000円である。

ウ 不用額は 2億2,994万4,623円で、主なものは、警察本部費 1億6,655万997円である。

第10款 教育費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	146,115,710,000	144,723,472,556	550,907,000	0	550,907,000	841,330,444	99.05
29	146,795,489,000	146,020,184,642	212,267,000	0	212,267,000	563,037,358	99.47
増 減	△679,779,000	△1,296,712,086	338,640,000	0	338,640,000	278,293,086	△0.42

ア 支出済額は 1,447億2,347万2,556円で、前年度に比べ 12億9,671万2,086円 (0.89%) 減少している。

これは主として、教職員人事費が 5億909万5,505円、特別支援学校建設費が 3億1,919万4,503円、中学校教職員費が 2億9,118万3,574円、高等学校建設費が 2億8,843万5,126円、小学校教職員費が 2億8,585万2,990円減少したことによるものである。

教職員人事費の減は、教職員退職手当費の減等によるもの、特別支援学校建設費の減は、特別支援学校環境整備事業の終了等によるもの、中学校教職員費及び小学校教職員費の減は、教職員給与費の減等によるもの、高等学校建設費の減は、県立学校建物管理事業（繰越事業）の終了等によるものである。

イ 繰越明許費は 5億5,090万7,000円で、主なものは、特別支援学校建設費 5億3,633万6,000円である。

ウ 不用額は 8億4,133万444円で、主なものは、教職員人事費 2億2,190万1,818円、小学校教職員費 9,195万7,113円、事務局費 8,707万43円、体育振興費 8,424万2,066円である。

第 1 1 款 災害復旧費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	27,095,284,000	11,575,086,487	12,549,071,000	7,366,000	12,556,437,000	2,963,760,513	42.72
29	1,447,471,000	687,057,396	688,727,000	0	688,727,000	71,686,604	47.47
増 減	25,647,813,000	10,888,029,091	11,860,344,000	7,366,000	11,867,710,000	2,892,073,909	△4.75

ア 支出済額は 115億7,508万6,487円で、前年度に比べ 108億8,802万9,091円 (1,584.73%) 増加している。

これは主として、豪雨災害等に係る土木施設災害復旧費が 79億1,862万1,295円、農地

農業用施設災害復旧費が 14億3,205万5,474円、一般施設災害復旧費が 13億5,815万1,522円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は 125億4,907万1,000円で、主なものは、土木施設災害復旧費が 68億1,050万1,000円、農地農業用施設災害復旧費が 42億8,324万9,000円、林業施設災害復旧費が 13億2,437万7,000円である。

ウ 事故繰越しは 一般施設災害復旧費（警察施設災害復旧事業）736万6,000円で、豪雨災害の影響により交通誘導員の確保に不測の日数を要し、竣工が遅延したものである。

エ 不用額は 29億6,376万513円で、主なものは、農地農業用施設災害復旧費 18億4,473万7,537円、一般施設災害復旧費 8億2,470万2,478円、土木施設災害復旧費 2億4,094万5,298円である。

第 1 2 款 公債費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	102,739,815,000	102,723,184,306	0	0	0	16,630,694	99.98
29	106,432,252,000	106,413,088,208	0	0	0	19,163,792	99.98
増 減	△3,692,437,000	△3,689,903,902	0	0	0	△2,533,098	0.00

ア 支出済額は 1,027億2,318万4,306円で、前年度に比べ 36億8,990万3,902円(3.47%)減少している。

これは主として、元金が 31億5,402万5,382円、利子が 5億1,301万7,762円減少したことによるものである。

元金の減は、県債元金償還費の減によるもの、利子の減は、低金利借入に伴う県債利子償還費の減によるものである。

イ 不用額は 1,663万694円で、主なものは、公債諸費 1,290万98円である。

第13款 諸支出金

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	109,871,418,000	108,790,217,403	0	0	0	1,081,200,597	99.02
29	114,891,909,000	114,882,997,700	0	0	0	8,911,300	99.99
増 減	△5,020,491,000	△6,092,780,297	0	0	0	1,072,289,297	△0.97

ア 支出済額は 1,087億9,021万7,403円で、前年度に比べ 60億9,278万297円(5.30%)減少している。

これは主として、教職員の給与負担制度改正により、岡山市への個人県民税所得割交付金を税源移譲に変更したため、同交付金が 112億7,978万7,000円減少したことによるものである。

また、税収の影響により、地方消費税清算金が 48億2,016万9,433円、地方消費税交付金が 7億2,469万3,000円増加し、株式等譲渡所得割交付金が 5億1,006万円減少している。

イ 不用額は 10億8,120万597円で、主なものは、配当割交付金 6億2,145万2,000円、株式等譲渡所得割交付金が 3億8,350万円6,000円である。

第14款 予備費

年 度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)
30	200,000,000 円	135,847,000 円	64,153,000 円
29	200,000,000	19,474,000	180,526,000
増 減	0	116,373,000	△116,373,000

ア 充用額は 1億3,584万7,000円で、前年度に比べ 1億1,637万3,000円増加している。

主なものは、豪雨災害への対応に要する経費 1億1,775万9,000円、岡山海区漁業調整委員会委員補欠選挙に要する経費 1,515万7,000円である。

(2) 特別会計

① 歳入

15 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	円 459,678,541,000	円 466,925,386,310	円 466,409,125,437	円 383,589	円 515,877,284	円 6,730,584,437	% 101.46	% 99.89
29	252,513,882,000	264,188,024,716	263,652,904,547	47,700	535,072,469	11,139,022,547	104.41	99.80
増 減	207,164,659,000	202,737,361,594	202,756,220,890	335,889	△19,195,185	△4,408,438,110	△2.95	0.09

ア 予算現額 4,596億7,854万1,000円に対し、収入済額は 4,664億912万5,437円で、前年度に比べ 2,027億5,622万890円（76.90%）増加している（対予算収入率 101.46%、対調定収入率 99.89%）。

これは主として、造林事業等特別会計が 12億4,769万3,146円、公共用地等取得事業特別会計が 3億8,275万8,522円減少した一方、新設の国民健康保険事業特別会計が 1,804億7,653万1,228円、公債管理特別会計が 151億609万4,230円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は 38万3,589円で、これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 19万2,489円と港湾整備事業特別会計 19万1,100円である。

ウ 収入未済額は 5億1,587万7,284円で、前年度に比べ 1,919万5,185円（3.59%）減少している。

主なものは、中小企業支援資金貸付金特別会計 4億9,102万8,037円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 2,411万7,907円である。

② 歳 出

15 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
30	円 459,678,541,000	円 448,306,058,731	円 3,290,979,000	円 0	円 3,290,979,000	円 8,081,503,269	% 97.53
29	252,513,882,000	251,422,816,614	838,570,000	0	838,570,000	252,495,386	99.57
増 減	207,164,659,000	196,883,242,117	2,452,409,000	0	2,452,409,000	7,829,007,883	△2.04

ア 予算現額 4,596億7,854万1,000円に対し、支出済額は 4,483億605万8,731円で、前年度に比べ 1,968億8,324万2,117円（78.31%）増加している（執行率 97.53%）。

これは主として、造林事業等特別会計が 12億4,823万6,036円減少した一方、新設の国民健康保険事業特別会計が 1,748億4,025万8,338円、公債管理特別会計が 151億609万4,230円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は 32億9,097万9,000円で、前年度に比べ 24億5,240万9,000円（292.45%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、港湾整備事業特別会計 25億5,300万円、流域下水道事業特別会計 6億9,519万1,000円、後樂園特別会計 3,765万4,000円、公共用地等取得事業特別会計 513万4,000円である。

ウ 不用額は 80億8,150万3,269円で、主なものは、国民健康保険事業特別会計 51億5,203万5,662円、中小企業支援資金貸付金特別会計 18億4,510万4,887円である。

③ 各特別会計の決算状況

1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	98,046,000	194,099,624	169,789,228	192,489	24,117,907	71,743,228	173.17	87.48
29	80,833,000	195,271,491	169,648,699	0	25,622,792	88,815,699	209.88	86.88
増減	17,213,000	△1,171,867	140,529	192,489	△1,504,885	△17,072,471	△36.71	0.60

ア 収入済額は 1億6,978万9,228円で、前年度に比べ 14万529円 (0.08%) 増加している。

これは主として、母子福祉資金貸付金元利収入が 358万3,193円減少した一方、繰越金が 468万8,563円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は、母子福祉資金貸付金元利収入 19万2,489円である。

ウ 収入未済額は 2,411万7,907円で、主に母子福祉資金貸付金の元利収入及び違約金であり、前年度に比べ 150万4,885円 (5.87%) 減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	98,046,000	54,943,970	0	0	0	43,102,030	56.04
29	80,833,000	60,993,292	0	0	0	19,839,708	75.46
増減	17,213,000	△6,049,322	0	0	0	23,262,322	△19.42

ア 支出済額は 5,494万3,970円で、前年度に比べ 604万9,322円 (9.92%) 減少している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金 4,310万2,030円である。

2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法の改正により、平成30年度から県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となることに伴い、設置されたものである。

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	179,992,294,000	180,476,531,228	180,476,531,228	0	0	484,237,228	100.27	100.00
29	0	0	0	0	0	0	-	-
増減	179,992,294,000	180,476,531,228	180,476,531,228	0	0	484,237,228	-	-

ア 収入済額は 1,804億7,653万1,228円である。

これは主として、前期高齢者交付金 683億1,061万178円、国民健康保険事業費納付金 503億920万7,098円、療養給付費等負担金 329億8,950万3,110円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	179,992,294,000	174,840,258,338	0	0	0	5,152,035,662	97.14
29	0	0	0	0	0	0	-
増減	179,992,294,000	174,840,258,338	0	0	0	5,152,035,662	-

ア 支出済額は 1,748億4,025万8,338円である。

これは主として、保険給付費等交付金 1,441億2,815万9,850円、後期高齢者支援金等 225億5,721万4,238円である。

イ 不用額は 51億5,203万5,662円で、主なものは、保険給付費等交付金 51億3,679万6,150円である。

3) 県営食肉地方卸売市場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	1,395,029,000	1,390,314,601	1,390,314,601	0	0	△4,714,399	99.66	100.00
29	1,336,722,000	1,306,985,651	1,306,985,651	0	0	△29,736,349	97.78	100.00
増 減	58,307,000	83,328,950	83,328,950	0	0	25,021,950	1.88	0.00

ア 収入済額は 13億9,031万4,601円で、前年度に比べ 8,332万8,950円（6.38%）増加している。

これは主として、県債が 8,180万円、農林水産業使用料が 402万9,720円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	1,395,029,000	1,386,385,089	0	0	0	8,643,911	99.38
29	1,336,722,000	1,303,163,034	31,100,000	0	31,100,000	2,458,966	97.49
増 減	58,307,000	83,222,055	△31,100,000	0	△31,100,000	6,184,945	1.89

ア 支出済額は 13億8,638万5,089円で、前年度に比べ 8,322万2,055円（6.39%）増加している。

これは、公債費の利子が 907万8,062円減少した一方、食肉地方卸売市場費が 9,238万5,878円増加したことによるものである。

イ 不用額は 864万3,911円で、主なものは、食肉地方卸売市場費 863万8,899円である。

4) 造林事業等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	40,892,543,000	40,887,422,242	40,887,422,242	0	0	△5,120,758	99.99	100.00
29	42,118,244,000	42,135,115,388	42,135,115,388	0	0	16,871,388	100.04	100.00
増 減	△1,225,701,000	△1,247,693,146	△1,247,693,146	0	0	△21,992,146	△0.05	0.00

ア 収入済額は 408億8,742万2,242円で、前年度に比べ 12億4,769万3,146円（2.96%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が 1億6,753万3,307円増加した一方、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が 14億200万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	40,892,543,000	40,868,939,848	0	0	0	23,603,152	99.94
29	42,118,244,000	42,117,175,884	0	0	0	1,068,116	100.00
増 減	△1,225,701,000	△1,248,236,036	0	0	0	22,535,036	△0.06

ア 支出済額は 408億6,893万9,848円で、前年度に比べ 12億4,823万6,036円（2.96%）減少している。

これは主として、公社営林費が 12億4,813万8,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は 2,360万3,152円で、主なものは、県営林費 2,360万2,064円である。

5) 林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	811,178,000	914,340,262	914,340,262	0	0	103,162,262	112.72	100.00
29	790,057,000	962,177,114	962,177,114	0	0	172,120,114	121.79	100.00
増 減	21,121,000	△47,836,852	△47,836,852	0	0	△68,957,852	△9.07	0.00

ア 収入済額は 9億1,434万262円で、前年度に比べ 4,783万6,852円（4.97%）減少している。

これは主として、林業改善資金貸付金元利収入が 295万6,000円増加した一方、繰越金が 5,076万1,324円減少したことによるものである。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	811,178,000	738,895,926	0	0	0	72,282,074	91.09
29	790,057,000	789,263,754	0	0	0	793,246	99.90
増 減	21,121,000	△50,367,828	0	0	0	71,488,828	△8.81

ア 支出済額は 7億3,889万5,926円で、前年度に比べ 5,036万7,828円（6.38%）減少している。

これは主として、林業改善資金貸付金が 5,022万4,044円減少したことによるものである。

イ 不用額は 7,228万2,074円で、主なものは、林業改善資金貸付金 7,155万8,256円である。

6) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	8,836,000	311,069,425	310,802,785	0	266,640	301,966,785	3,517.46	99.91
29	8,732,000	281,155,416	280,879,776	0	275,640	272,147,776	3,216.67	99.90
増減	104,000	29,914,009	29,923,009	0	△9,000	29,819,009	300.79	0.01

ア 収入済額は 3億1,080万2,785円で、前年度に比べ 2,992万3,009円（10.65%）増加している。

これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が 513万2,000円減少した一方、繰越金が 3,518万118円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は 26万6,640円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	8,836,000	205,194	0	0	0	8,630,806	2.32
29	8,732,000	8,319,307	0	0	0	412,693	95.27
増減	104,000	△8,114,113	0	0	0	8,218,113	△92.95

ア 支出済額は 20万5,194円で、前年度に比べ 811万4,113円（97.53%）減少している。

これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は、沿岸漁業改善資金貸付金 863万806円である。

7) 中小企業支援資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	9,942,873,000	10,507,625,717	10,016,597,680	0	491,028,037	73,724,680	100.74	95.33
29	1,267,994,000	3,742,315,464	3,234,356,407	0	507,959,057	1,966,362,407	255.08	86.43
増減	8,674,879,000	6,765,310,253	6,782,241,273	0	△16,931,020	△1,892,637,727	△154.34	8.90

ア 収入済額は 100億1,659万7,680円で、前年度に比べ 67億8,224万1,273円 (209.69%) 増加している。

これは主として、中小企業支援資金貸付金元利収入が 3億9,023万8,765円、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金元利収入が 1億8,941万733円減少した一方、県債が 72億3,690万円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は 4億9,102万8,037円で、これは、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入 4億9,091万8,037円及び違約金 11万円であり、前年度に比べ 1,693万1,020円 (3.33%) 減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	9,942,873,000	8,097,768,113	0	0	0	1,845,104,887	81.44
29	1,267,994,000	1,234,310,537	0	0	0	33,683,463	97.34
増減	8,674,879,000	6,863,457,576	0	0	0	1,811,421,424	△15.90

ア 支出済額は 80億9,776万8,113円で、前年度に比べ 68億6,345万7,576円 (556.06%) 増加している。

これは主として、中小企業高度化資金貸付金が 3億290万7,186円、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金が 9,459万2,733円減少した一方、新設した被災中小企業施設等整備資金貸付金が 73億1,000万円皆増したことによるものである。

イ 不用額は 18億4,510万4,887円で、主なものは、被災中小企業施設等整備資金貸付金 17億7,000万円である。

8) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	2,938,346,000	2,920,983,499	2,920,983,499	0	0	△17,362,501	99.41	100.00
29	2,042,127,000	2,040,911,731	2,040,911,731	0	0	△1,215,269	99.94	100.00
増 減	896,219,000	880,071,768	880,071,768	0	0	△16,147,232	△0.53	0.00

ア 収入済額は 29億2,098万3,499円で、前年度に比べ 8億8,007万1,768円（43.12%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が 5億6,283万9,000円減少した一方、県債が 9億6,160万円、不動産売払収入が 4億7,986万7,315円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	2,938,346,000	2,911,949,528	0	0	0	26,396,472	99.10
29	2,042,127,000	2,031,713,427	0	0	0	10,413,573	99.49
増 減	896,219,000	880,236,101	0	0	0	15,982,899	△0.39

ア 支出済額は 29億1,194万9,528円で、前年度に比べ 8億8,023万6,101円（43.32%）増加している。

これは主として、公債費が 7,597万9,396円減少した一方、内陸・流通団地造成事業費が 9億5,621万5,497円増加したことによるものである。

イ 不用額は 2,639万6,472円で、主なものは、内陸・流通団地造成事業費 2,639万5,358円である。

9) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	558,091,000	1,252,039,790	1,252,039,790	0	0	693,948,790	224.34	100.00
29	941,764,000	1,635,388,512	1,634,798,312	0	590,200	693,034,312	173.59	99.96
増減	△383,673,000	△383,348,722	△382,758,522	0	△590,200	914,478	50.75	0.04

ア 収入済額は 12億5,203万9,790円で、前年度に比べ 3億8,275万8,522円（23.41%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が 3億2,945万9,315円、繰越金が 6,290万3,693円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	558,091,000	472,554,738	5,134,000	0	5,134,000	80,402,262	84.67
29	941,764,000	906,791,317	34,071,000	0	34,071,000	901,683	96.29
増減	△383,673,000	△434,236,579	△28,937,000	0	△28,937,000	79,500,579	△11.62

ア 支出済額は 4億7,255万4,738円で、前年度に比べ 4億3,423万6,579円（47.89%）減少している。

これは主として、道路等用地取得費が 3億7,908万5,166円、公共用地等取得費が 3,901万3,955円、吉備高原都市建設用地取得費が 1,575万8,590円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は、道路等用地取得費 513万4,000円で、これは、用地買収、補償交渉の難航に伴うものである。

ウ 不用額は 8,040万2,262円で、主なものは、道路等用地取得費 7,915万2,072円である。

10) 後楽園特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	357,507,000	361,332,441	361,332,441	0	0	3,825,441	101.07	100.00
29	307,659,000	372,611,256	372,611,256	0	0	64,952,256	121.11	100.00
増減	49,848,000	△11,278,815	△11,278,815	0	0	△61,126,815	△20.04	0.00

ア 収入済額は 3億6,133万2,441円で、前年度に比べ 1,127万8,815円（3.03%）減少している。

これは主として、繰越金が 879万9,772円、国庫補助金が 687万4,000円増加した一方、土木使用料が 2,613万2,040円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	357,507,000	313,622,202	37,654,000	0	37,654,000	6,230,798	87.72
29	307,659,000	289,719,655	0	0	0	17,939,345	94.17
増減	49,848,000	23,902,547	37,654,000	0	37,654,000	△11,708,547	△6.45

ア 支出済額は 3億1,362万2,202円で、前年度に比べ 2,390万2,547円（8.25%）増加している。

これは、後楽園費が増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は、後楽園費 3,765万4,000円で、これは、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は 623万798円である。

11) 港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	8,077,074,000	9,013,991,313	9,013,335,513	191,100	464,700	936,261,513	111.59	99.99
29	4,794,973,000	7,935,876,879	7,935,204,399	47,700	624,780	3,140,231,399	165.49	99.99
増減	3,282,101,000	1,078,114,434	1,078,131,114	143,400	△160,080	△2,203,969,886	△53.90	0.00

ア 収入済額は 90億1,333万5,513円で、前年度に比べ 10億7,813万1,114円（13.59%）増加している。

これは主として、不動産売払収入が 16億5,780万6,318円、一般会計繰入金が 11億8,281万48円減少した一方、繰越金が 27億6,468万375円、県債が 11億7,500万円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は、土木使用料 19万1,100円である。

ウ 収入未済額は、土木使用料 46万4,700円で、前年度に比べ 16万80円（25.62%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	8,077,074,000	5,520,061,805	2,553,000,000	0	2,553,000,000	4,012,195	68.34
29	4,794,973,000	4,539,516,712	247,000,000	0	247,000,000	8,456,288	94.67
増減	3,282,101,000	980,545,093	2,306,000,000	0	2,306,000,000	△4,444,093	△26.33

ア 支出済額は 55億2,006万1,805円で、前年度に比べ 9億8,054万5,093円（21.60%）増加している。

これは主として、公債費が 5億238万767円減少した一方、玉島・笠岡地区及び寄島干拓地等造成費が 15億1,983万5,872円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は、玉島及び笠岡地区造成費 25億5,300万円で、これは主として、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は 401万2,195円で、主なものは、寄島干拓地等造成費 200万2,132円、上屋管理費 197万2,656円である。

12) 流域下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	5,888,010,000	9,901,665,258	9,901,665,258	0	0	4,013,655,258	168.17	100.00
29	5,507,778,000	10,091,150,148	10,091,150,148	0	0	4,583,372,148	183.22	100.00
増 減	380,232,000	△189,484,890	△189,484,890	0	0	△569,716,890	△15.05	0.00

ア 収入済額は 99億166万5,258円で、前年度に比べ 1億8,948万4,890円（1.88%）減少している。

これは主として、土木費負担金が 2億4,097万5,163円増加した一方、一般会計繰入金 が 4億4,991万5,000円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	5,888,010,000	4,523,444,672	695,191,000	0	695,191,000	669,374,328	76.82
29	5,507,778,000	4,899,154,583	526,399,000	0	526,399,000	82,224,417	88.95
増 減	380,232,000	△375,709,911	168,792,000	0	168,792,000	587,149,911	△12.13

ア 支出済額は 45億2,344万4,672円で、前年度に比べ 3億7,570万9,911円（7.67%）減少している。

これは主として、流域下水道管理費が 8,314万1,643円増加した一方、流域下水道建設費が 3億3,508万9,440円、公債費が 1億2,376万2,114円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は、流域下水道建設費 6億9,519万1,000円で、これは、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は 6億6,937万4,328円で、主なものは、流域下水道建設費 4億6,497万3,000円である。

13) 収入証紙等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	7,359,693,000	7,457,113,457	7,457,113,457	0	0	97,420,457	101.32	100.00
29	7,143,491,000	7,311,743,579	7,311,743,579	0	0	168,252,579	102.36	100.00
増減	216,202,000	145,369,878	145,369,878	0	0	△70,832,122	△1.04	0.00

ア 収入済額は 74億5,711万3,457円で、前年度に比べ 1億4,536万9,878円（1.99%）増加している。

これは主として、証紙売りさばき代金が 1億8,723万3,740円減少した一方、始動票札交付収入が 2億9,974万9,000円、繰越金が 3,474万373円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	7,359,693,000	7,246,493,144	0	0	0	113,199,856	98.46
29	7,143,491,000	7,079,831,392	0	0	0	63,659,608	99.11
増減	216,202,000	166,661,752	0	0	0	49,540,248	△0.65

ア 支出済額は 72億4,649万3,144円で、前年度に比べ 1億6,666万1,752円（2.35%）増加している。

これは主として、証紙管理費が 1億3,456万5,869円減少した一方、証紙代金収納計器管理費が 3億122万7,621円増加したことによるものである。

イ 不用額は 1億1,319万9,856円で、証紙管理費 1,592万653円、証紙代金収納計器管理費 9,727万9,203円である。

14) 用品調達特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	288,323,000	284,193,063	284,193,063	0	0	△4,129,937	98.57	100.00
29	221,123,000	230,751,927	230,751,927	0	0	9,628,927	104.35	100.00
増 減	67,200,000	53,441,136	53,441,136	0	0	△13,758,864	△5.78	0.00

ア 収入済額は 2億8,419万3,063円で、前年度に比べ 5,344万1,136円（23.16%）増加している。

これは主として、用品収入が 5,570万8,278円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	288,323,000	277,871,774	0	0	0	10,451,226	96.38
29	221,123,000	216,293,560	0	0	0	4,829,440	97.82
増 減	67,200,000	61,578,214	0	0	0	5,621,786	△1.44

ア 支出済額は 2億7,787万1,774円で、前年度に比べ 6,157万8,214円（28.47%）増加している。

これは、調達費が増加したことによるものである。

イ 不用額は、調達費 1,045万1,226円である。

15) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	201,070,698,000	201,052,664,390	201,052,664,390	0	0	△18,033,610	99.99	100.00
29	185,952,385,000	185,946,570,160	185,946,570,160	0	0	△5,814,840	100.00	100.00
増 減	15,118,313,000	15,106,094,230	15,106,094,230	0	0	△12,218,770	△0.01	0.00

ア 収入済額は 2,010億5,266万4,390円で、前年度に比べ 151億609万4,230円（8.12%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が 36億3,369万9,493円、特別会計繰入金が 10億6,170万6,277円減少した一方、基金繰入金が 99億9,000万円、借換債が 98億1,150万円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
30	201,070,698,000	201,052,664,390	0	0	0	18,033,610	99.99
29	185,952,385,000	185,946,570,160	0	0	0	5,814,840	100.00
増 減	15,118,313,000	15,106,094,230	0	0	0	12,218,770	△0.01

ア 支出済額は 2,010億5,266万4,390円で、前年度に比べ 151億609万4,230円（8.12%）増加している。

これは主として、県債利子償還費が 5億5,003万1,515円減少した一方、県債元金償還費が 156億7,909万1,714円増加したことによるものである。

イ 不用額は 1,803万3,610円で、主なものは、公債諸費 1,278万5,164円である。

第5 財産管理の状況

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中の 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
土 地	行 政 財 産	m ²	51,482,912.03	△23,401.77	51,459,510.26
	普 通 財 産	m ²	13,385,238.55	△348,860.15	13,036,378.40
	計	m ²	64,868,150.58	△372,261.92	64,495,888.66
建 物	行 政 財 産	m ²	2,249,859.09	△1,231.95	2,248,627.14
	普 通 財 産	m ²	72,038.31	3,285.92	75,324.23
	計	m ²	2,321,897.40	2,053.97	2,323,951.37
山 林	面 積	m ²	58,885,298.55	△738,729.49	58,146,569.06
	立木の推定蓄積量	m ³	983,667.62	5,023.00	988,690.62
動 産	浮 き 棧 橋	個	24	0	24
	航 空 機	機	1	0	1
	計		25	0	25
物 権	地 上 権	m ²	28,579,984.44	△738,817.00	27,841,167.44
	地 役 権	m ²	0.00	0.00	0.00
	鉱 業 権	m ²	0.00	0.00	0.00
	計	m ²	28,579,984.44	△738,817.00	27,841,167.44
無 体 財 産 権		件	142	4	146
有 価 証 券		円	2,126,900,000	0	2,126,900,000
出 資 に よ る 権 利		円	134,804,575,609	228,336,000	135,032,911,609

(1) 土地

行政財産の減少は、主に勝間田高校実習地 17,020.00m²の用途廃止によるものである。

普通財産の減少は、主に笠岡港港町地区工業用地 246,427.07m²及び元農業試験場用地 24,018.00m²の売却によるものである。

(2) 建物

行政財産の減少は、主に兵団独身寮（若竹寮）1,190.32m²の用途廃止によるものである。

普通財産の増加は、主に兵団独身寮（若竹寮）1,190.32m²の用途廃止及び元真庭保健所 1,258.04m²の財産台帳の不備の修正（普通財産への編入）を行ったものである。

(3) 山林

山林の面積は、県行水源林 738,817.00㎡の分収林契約の満了により減少している。
立木の推定蓄積量の増加は、主に県行水源林の成長によるものである。

(4) 物権

地上権の減少は、県行水源林の分収林契約の満了によるものである。

(5) 無体財産権

増加は、主に短編アニメーションの上映権の取得によるものである。

(6) 出資による権利

増加は、岡山県広域水道企業団出資金 2億2,833万6,000円である。

2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中の増減			平成30年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	653	14	12	2	655	ベルト式フルカラーデジタル選別機等の増 万能フライ盤等の減
一般機械	台	1,451	45	29	16	1,467	透過型電子顕微鏡等の増 分光光度計等の減
車 両	台	977	38	33	5	982	特殊用途車両等の増及び減
船 舶	隻	153	2	2	0	153	研修船等の増及び減
庁用器具	台	122	5	3	2	124	コンバ式食器食缶洗浄機等の増 応接セット等の減
布 具	張	23	1	0	1	24	電動大型スクリーンの増
教養体育具	点	91	1	0	1	92	陸上競技用器具の増
標本美術品	点	702	7	0	7	709	現代美術等の増
動 物	頭	1	1	0	1	2	牛の増
合 計		4,173	114	79	35	4,208	

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中の増減			平成30年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸 付 金	29,550,446,235	9,062,109,870	1,998,200,525	7,063,909,345	36,614,355,580

増加した主なものは、中小企業支援資金貸付金 70億7,991万5,492円であり、減少した主なものは、高等学校貸付奨学金 6,454万3,625円である。

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度末 現 在 高 (平成30年3月31日現在)	平成30年度中の増減			平成30年度末 現 在 高 (平成31年3月31日現在)
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
不 動 産	9,461,071,932	0	40,082,604	△40,082,604	9,420,989,328
動 産	0	0	0	0	0
有 価 証 券	32,424,904,506	5,991,134,571	0	5,991,134,571	38,416,039,077
債 権	325,073	34,951,375	325,073	34,626,302	34,951,375
現 金	117,231,580,502	17,880,648,746	27,597,297,584	△9,716,648,838	107,514,931,664
計	159,117,882,013	23,906,734,692	27,637,705,261	△3,730,970,569	155,386,911,444

平成30年度は、災害救助基金ほか33基金があり、増加した主な基金は、国民健康保険財政安定化基金の 4億3,531万6,986円、県債管理基金の 1億5,680万6,257円である。

減少した主な基金は、財政調整基金の 23億946万741円である。

付

表

付表1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
	円	%	円	%	円	%					
1 県税	234,476,684,000	30.05	237,507,893,571	33.82	234,419,472,236	33.56	317,479	257,553,548	2,831,185,266	99.98	98.70
2 地方消費税清算金	70,431,094,000	9.03	70,431,037,074	10.03	70,431,037,074	10.08	—	—	—	100.00	100.00
3 地方譲与税	33,804,277,000	4.33	33,641,442,000	4.79	33,641,442,000	4.82	—	—	—	99.52	100.00
4 地方特例交付金	808,013,000	0.10	808,013,000	0.12	808,013,000	0.11	—	—	—	100.00	100.00
5 地方交付税	165,183,196,000	21.17	163,009,064,000	23.21	163,009,064,000	23.34	—	—	—	98.68	100.00
6 交通安全対策 特別交付金	400,000,000	0.05	405,516,000	0.06	405,516,000	0.06	—	—	—	101.38	100.00
7 分担金及び負担金	4,238,309,000	0.54	4,240,707,634	0.60	4,240,707,634	0.61	—	—	—	100.06	100.00
8 使用料及び手数料	9,783,339,000	1.25	10,059,547,209	1.43	9,999,019,731	1.43	—	3,073,536	57,453,942	102.20	99.40
9 国庫支出金	117,998,559,000	15.12	72,781,312,785	10.37	72,781,312,785	10.42	—	—	—	61.68	100.00
10 財産収入	1,810,233,000	0.23	1,792,507,726	0.26	1,792,178,526	0.26	—	—	329,200	99.00	99.98
11 寄附金	627,575,000	0.08	654,078,537	0.09	654,078,537	0.09	—	—	—	104.22	100.00
12 繰入金	15,752,334,000	2.02	10,482,336,262	1.49	10,482,336,262	1.50	—	—	—	66.54	100.00
13 諸収入	13,428,544,000	1.72	13,921,619,477	1.98	13,391,228,264	1.92	5,100	71,534,616	458,861,697	99.72	96.19
14 県債	107,986,400,000	13.84	78,822,100,000	11.23	78,822,100,000	11.28	—	—	—	72.99	100.00
15 繰越金	3,660,752,000	0.47	3,660,751,623	0.52	3,660,751,623	0.52	—	—	—	100.00	100.00
合計	780,389,309,000	100.00	702,217,926,898	100.00	698,538,257,672	100.00	322,579	332,161,700	3,347,830,105	89.51	99.48

歳出

款別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用額	予算現額に 対する支出 済額の率	予算現額に 対する翌年 度繰越率
	円	%	円	%	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計			
1 議会費	1,499,270,000	0.19	1,467,673,181	0.21	—	—	—	—	31,596,819	97.89	—
2 総務費	40,025,066,000	5.13	37,702,130,040	5.44	—	1,200,974,000	—	1,200,974,000	1,121,961,960	94.20	3.00
3 民生費	118,419,068,000	15.17	115,311,051,126	16.64	—	423,024,000	—	423,024,000	2,684,992,874	97.38	0.36
4 衛生費	15,112,900,000	1.94	14,328,180,403	2.07	—	67,856,000	—	67,856,000	716,863,597	94.81	0.45
5 労働費	1,387,339,000	0.18	1,309,840,268	0.19	—	—	—	—	77,498,732	94.41	—
6 農林水産業費	43,187,935,000	5.53	36,814,044,334	5.31	—	5,735,422,000	—	5,735,422,000	638,468,666	85.24	13.28
7 商工費	40,652,335,000	5.21	9,330,399,011	1.35	—	31,043,064,000	—	31,043,064,000	278,871,989	22.95	76.36
8 土木費	87,100,562,000	11.16	62,078,549,034	8.96	—	23,946,836,000	—	23,946,836,000	1,075,176,966	71.27	27.49
9 警察費	47,118,454,000	6.04	46,876,946,377	6.76	—	11,563,000	—	11,563,000	229,944,623	99.49	0.02
10 教育費	146,115,710,000	18.72	144,723,472,556	20.88	—	550,907,000	—	550,907,000	841,330,444	99.05	0.38
11 災害復旧費	27,095,284,000	3.47	11,575,086,487	1.67	—	12,549,071,000	7,366,000	12,556,437,000	2,963,760,513	42.72	46.34
12 公債費	102,739,815,000	13.17	102,723,184,306	14.82	—	—	—	—	16,630,694	99.98	—
13 諸支出金	109,871,418,000	14.08	108,790,217,403	15.70	—	—	—	—	1,081,200,597	99.02	—
14 予備費	64,153,000	0.01	—	—	—	—	—	—	64,153,000	—	—
合計	780,389,309,000	100.00	693,030,774,526	100.00	—	75,528,717,000	7,366,000	75,536,083,000	11,822,451,474	88.81	9.68

(2) 特別会計
歳入

会計別	歳					入	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	98,046,000	194,099,624	169,789,228	192,489	24,117,907	173.17	87.48
国民健康保険事業	179,992,294,000	180,476,531,228	180,476,531,228	-	-	100.27	100.00
県営食肉地方卸売市場	1,395,029,000	1,390,314,601	1,390,314,601	-	-	99.66	100.00
造林事業等	40,892,543,000	40,887,422,242	40,887,422,242	-	-	99.99	100.00
林業改善資金貸付金	811,178,000	914,340,262	914,340,262	-	-	112.72	100.00
沿岸漁業改善資金貸付金	8,836,000	311,069,425	310,802,785	-	266,640	3,517.46	99.91
中小企業支援資金貸付金	9,942,873,000	10,507,625,717	10,016,597,680	-	491,028,037	100.74	95.33
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,938,346,000	2,920,983,499	2,920,983,499	-	-	99.41	100.00
公共用地等取得事業	558,091,000	1,252,039,790	1,252,039,790	-	-	224.34	100.00
後楽園	357,507,000	361,332,441	361,332,441	-	-	101.07	100.00
港湾整備事業	8,077,074,000	9,013,991,313	9,013,335,513	191,100	464,700	111.59	99.99
流域下水道事業	5,888,010,000	9,901,665,258	9,901,665,258	-	-	168.17	100.00
収入証紙等	7,359,693,000	7,457,113,457	7,457,113,457	-	-	101.32	100.00
用品調達	288,323,000	284,193,063	284,193,063	-	-	98.57	100.00
公債管理	201,070,698,000	201,052,664,390	201,052,664,390	-	-	99.99	100.00
合計	459,678,541,000	466,925,386,310	466,409,125,437	383,589	515,877,284	101.46	99.89

歳出

会計別	歳出						歳入歳出差引額	翌年度財源繰越額	実質収支額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率			
			継続費 進次繰越	繰越明許費					
円	円	円	円	円	%	円	円	円	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	98,046,000	54,943,970	-	-	43,102,030	56.04	114,845,258	-	114,845,258
国民健康保険事業	179,992,294,000	174,840,258,338	-	-	5,152,035,662	97.14	5,636,272,890	-	5,636,272,890
県営食肉地方卸売市場	1,395,029,000	1,386,385,089	-	-	8,643,911	99.38	3,929,512	-	3,929,512
造林事業等	40,892,543,000	40,868,939,848	-	-	23,603,152	99.94	18,482,394	-	18,482,394
林業改善資金貸付金	811,178,000	738,895,926	-	-	72,282,074	91.09	175,444,336	-	175,444,336
沿岸漁業改善資金貸付金	8,836,000	205,194	-	-	8,630,806	2.32	310,597,591	-	310,597,591
中小企業支援資金貸付金	9,942,873,000	8,097,768,113	-	-	1,845,104,887	81.44	1,918,829,567	-	1,918,829,567
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,938,346,000	2,911,949,528	-	-	26,396,472	99.10	9,033,971	-	9,033,971
公共用地等取得事業	558,091,000	472,554,738	-	-	80,402,262	84.67	779,485,052	5,134,000	774,351,052
後楽園	357,507,000	313,622,202	-	-	6,230,798	87.72	47,710,239	34,422,000	13,288,239
港湾整備事業	8,077,074,000	5,520,061,805	-	-	4,012,195	68.34	3,493,273,708	-	3,493,273,708
流域下水道事業	5,888,010,000	4,523,444,672	-	-	669,374,328	76.82	5,378,220,586	126,396,000	5,251,824,586
収入証紙等	7,359,693,000	7,246,493,144	-	-	113,199,856	98.46	210,620,313	-	210,620,313
用品調達	288,323,000	277,871,774	-	-	10,451,226	96.38	6,321,289	-	6,321,289
公債管理	201,070,698,000	201,052,664,390	-	-	18,033,610	99.99	0	-	0
合計	459,678,541,000	448,306,058,731	-	-	8,081,503,269	97.53	18,103,066,706	165,952,000	17,937,114,706

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県税	234,419,472,236	33.56	238,324,973,153	34.70	△ 3,905,500,917	△ 1.64
2 地方消費税清算金	70,431,037,074	10.08	69,045,647,641	10.05	1,385,389,433	2.01
3 地方譲与税	33,641,442,000	4.82	30,103,560,000	4.38	3,537,882,000	11.75
4 地方特例交付金	808,013,000	0.11	687,940,000	0.10	120,073,000	17.45
5 地方交付税	163,009,064,000	23.34	160,084,030,000	23.30	2,925,034,000	1.83
6 交通安全対策特別交付金	405,516,000	0.06	468,814,000	0.07	△ 63,298,000	△ 13.50
7 分担金及び負担金	4,240,707,634	0.61	4,370,896,296	0.64	△ 130,188,662	△ 2.98
8 使用料及び手数料	9,999,019,731	1.43	10,172,504,216	1.48	△ 173,484,485	△ 1.71
9 国庫支出金	72,781,312,785	10.42	64,776,794,244	9.43	8,004,518,541	12.36
10 財産収入	1,792,178,526	0.26	2,010,852,839	0.29	△ 218,674,313	△ 10.87
11 寄附金	654,078,537	0.09	100,441,555	0.01	553,636,982	551.20
12 繰入金	10,482,336,262	1.50	13,726,259,548	2.00	△ 3,243,923,286	△ 23.63
13 諸収入	13,391,228,264	1.92	15,661,647,661	2.28	△ 2,270,419,397	△ 14.50
14 県債	78,822,100,000	11.28	72,881,600,000	10.61	5,940,500,000	8.15
15 繰越金	3,660,751,623	0.52	4,505,846,307	0.66	△ 845,094,684	△ 18.76
合計	698,538,257,672	100.00	686,921,807,460	100.00	11,616,450,212	1.69

歳出

款別	平成30年度		平成29年度		差引増減	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 議会費	1,467,673,181	0.21	1,434,467,529	0.21	33,205,652	2.31
2 総務費	37,702,130,040	5.44	39,440,386,388	5.77	△1,738,256,348	△4.41
3 民生費	115,311,051,126	16.64	106,758,584,412	15.63	8,552,466,714	8.01
4 衛生費	14,328,180,403	2.07	17,828,346,485	2.61	△3,500,166,082	△19.63
5 労働費	1,309,840,268	0.19	1,295,011,842	0.19	14,828,426	1.15
6 農林水産業費	36,814,044,334	5.31	34,917,758,565	5.11	1,896,285,769	5.43
7 商工費	9,330,399,011	1.35	8,359,377,757	1.22	971,021,254	11.62
8 土木費	62,078,549,034	8.96	59,586,186,448	8.72	2,492,362,586	4.18
9 警察費	46,876,946,377	6.76	45,637,608,465	6.68	1,239,337,912	2.72
10 教育費	144,723,472,556	20.88	146,020,184,642	21.37	△1,296,712,086	△0.89
11 災害復旧費	11,575,086,487	1.67	687,057,396	0.10	10,888,029,091	1584.73
12 公債費	102,723,184,306	14.82	106,413,088,208	15.58	△3,689,903,902	△3.47
13 諸支出金	108,790,217,403	15.70	114,882,997,700	16.81	△6,092,780,297	△5.30
14 予備費	—	—	—	—	—	—
合計	693,030,774,526	100.00	683,261,055,837	100.00	9,769,718,689	1.43

(2) 特別会計

会計別	歳入			歳出		
	平成30年度		差引増減	平成30年度		差引増減
	金額	増減率		金額	増減率	
	円	%	円	%		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	169,789,228	0.08	140,529	54,943,970	△ 6,049,322	△ 9.92
国民健康保険事業	180,476,531,228	皆増	180,476,531,228	174,840,258,338	-	皆増
県営食肉地方卸売市場	1,390,314,601	6.38	83,328,950	1,386,385,089	1,303,163,034	6.39
造林事業等	40,887,422,242	△ 2.96	△ 1,247,693,146	40,868,939,848	42,117,175,884	△ 2.96
林業改善資金貸付金	914,340,262	△ 4.97	△ 47,836,852	738,895,926	789,263,754	△ 6.38
沿岸漁業改善資金貸付金	310,802,785	10.65	29,923,009	205,194	8,319,307	△ 97.53
中小企業支援資金貸付金	10,016,597,680	209.69	6,782,241,273	8,097,768,113	1,234,310,537	556.06
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,920,983,499	43.12	880,071,768	2,911,949,528	2,031,713,427	43.32
公共用地等取得事業	1,252,039,790	△ 23.41	△ 382,758,522	472,554,738	906,791,317	△ 47.89
後楽園	361,332,441	△ 3.03	△ 11,278,815	313,622,202	289,719,655	8.25
港湾整備事業	9,013,335,513	13.59	1,078,131,114	5,520,061,805	4,539,516,712	21.60
流域下水道事業	9,901,665,258	△ 1.88	△ 189,484,890	4,523,444,672	4,899,154,583	△ 7.67
収入証紙等	7,457,113,457	1.99	145,369,878	7,246,493,144	7,079,831,392	2.35
用品調達	284,193,063	23.16	53,441,136	277,871,774	216,293,560	28.47
公債管理	201,052,664,390	8.12	15,106,094,230	201,052,664,390	185,946,570,160	8.12
合計	466,409,125,437	76.90	202,756,220,890	448,306,058,731	251,422,816,614	78.31

付表3 県債発行及び元利償還表

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 発 行 額	平成30年度 元金償還額	平成30年度 利子支払額	平成30年度末 現 在 高
公 共 事 業 等 債	239,103,935	13,254,500	22,300,248	1,875,746	230,058,187
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,062,274	212,900	440,653	55,841	4,834,521
公 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	326,788	852,300	56,264	1,118	1,122,824
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	3,227,913	3,554,800	617,007	13,358	6,165,706
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	4,513,870	—	811,355	17,047	3,702,515
全 国 防 災 事 業 債	110,413	—	1,688	580	108,725
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	4,543,476	150,500	342,592	34,938	4,351,384
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,122,583	183,900	158,131	13,760	3,148,352
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	6,114,441	672,000	254,757	46,343	6,531,684
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	4,391,490	327,800	140,612	22,257	4,578,678
一 般 単 独 事 業 債	360,627,306	15,477,800	23,736,545	1,965,539	352,368,561
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	1,770,236	—	222,852	14,774	1,547,384
行 政 改 革 推 進 債	18,683,418	—	923,746	75,823	17,759,672
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	232,544	—	43,314	2,984	189,230
下 水 道 事 業 債	649,888	—	54,441	12,572	595,447
病 院 事 業 債	4,451,265	—	280,343	45,503	4,170,922
退 職 手 当 債	65,503,187	1,600,000	2,561,202	511,915	64,541,985
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	2,965,507	141,400	280,960	—	2,825,947
財 源 対 策 債	19,941,231	5,703,100	1,761,469	174,875	23,882,862
減 収 補 填 債 (昭 和 57・61、平 成 5～7、9～28 年 度 分)	16,502,709	—	1,276,684	190,320	15,226,025
臨 時 財 政 特 例 債	0	—	—	—	0
減 税 補 填 債	13,987,178	—	914,904	72,423	13,072,274
臨 時 税 収 補 填 債	8,031	—	8,031	62	0
臨 時 財 政 対 策 債	541,562,613	36,691,100	33,046,332	4,085,868	545,207,381
減 収 補 填 債 特 例 分 (平 成 14・19～28 年 度 分)	20,978,476	—	1,660,074	296,123	19,318,402
そ の 他	9,131,535	—	907,676	186,650	8,223,859
一 般 会 計 計	1,347,512,307	78,822,100	92,801,880	9,716,419	1,333,532,527

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 發 行 額	平成30年度 元金償還額	平成30年度 利子支払額	平成30年度末 現 在 高
公 営 企 業 事 業 債	45,485,463	5,095,800	4,907,795	375,280	45,673,468
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	641,365	—	66,670	5,401	574,695
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	4,801,980	7,580,400	423,529	54,629	11,958,851
一 般 単 独 事 業 債	453,767	—	100,622	107	353,145
特別会計 計	51,382,575	12,676,200	5,498,616	435,417	58,560,159
合 計	1,398,894,882	91,498,300	98,300,496	10,151,836	1,392,092,686

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款別	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	過納額 (収入済額の内数) 円	収入未済額 円	調定額に 対する収入 未済額の率 %	収入未済の内訳			収入未済を生じた 主な理由
							現年度分 円	過年度分 円	構成比 %	
1 県 税	237,507,893,571	234,419,472,236	257,553,548	317,479	2,831,185,266	1.19	1,079,311,252	1,751,874,014	61.88	納税義務者の経済事情による。
2 地方消費税清算金	70,431,037,074	70,431,037,074	—	—	—	—	—	—	—	—
3 地方譲与税	33,641,442,000	33,641,442,000	—	—	—	—	—	—	—	—
4 地方特例交付金	808,013,000	808,013,000	—	—	—	—	—	—	—	—
5 地方交付税	163,009,064,000	163,009,064,000	—	—	—	—	—	—	—	—
6 交通安全対策特別交付金	405,516,000	405,516,000	—	—	—	—	—	—	—	—
7 分担金及び負担金	4,240,707,634	4,240,707,634	—	—	—	—	—	—	—	—
8 使用料及び手数料	10,059,547,209	9,999,019,731	3,073,536	—	57,453,942	0.57	12,981,095	44,472,847	77.41	納入義務者の経済事情による。
9 国庫支出金	72,781,312,785	72,781,312,785	—	—	—	—	—	—	—	—
10 財産収入	1,792,507,726	1,792,178,526	—	—	329,200	0.02	329,200	—	—	納入義務者の経済事情による。
11 寄附金	654,078,537	654,078,537	—	—	—	—	—	—	—	—
12 繰入金	10,482,336,262	10,482,336,262	—	—	—	—	—	—	—	—
13 諸収入	13,921,619,477	13,391,228,264	71,534,616	5,100	458,861,697	3.30	54,296,834	404,564,863	88.17	借受者の経済事情による。
14 果債	78,822,100,000	78,822,100,000	—	—	—	—	—	—	—	—
15 繰越金	3,660,751,623	3,660,751,623	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	702,217,926,898	698,538,257,672	332,161,700	322,579	3,347,830,105	0.48	1,146,918,381	2,200,911,724	65.74	—

(注) 果税の場合は、滞納繰越額を計上している。

(2) 特別会計

款 別	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	調定額に 対する収入 未済額の率 %	収入未済の内訳			収入未済を生じた 主な理由	
						現年度分 円	構成比 %	過年度分 円		構成比 %
母子父子寡婦福祉資金貸付金	194,099,624	169,789,228	192,489	24,117,907	12.43	2,985,149	12.38	21,132,758	87.62	借受者の経済事情による。
国民健康保険事業	180,476,531,228	180,476,531,228	—	—	—	—	—	—	—	
県営食肉地方卸売市場	1,390,314,601	1,390,314,601	—	—	—	—	—	—	—	
造林事業等	40,887,422,242	40,887,422,242	—	—	—	—	—	—	—	
林業改善資金貸付金	914,340,262	914,340,262	—	—	—	—	—	—	—	
沿岸漁業改善貸付金	311,069,425	310,802,785	—	266,640	0.09	—	—	266,640	100.00	借受者の経済状況による。
中小企業支援資金貸付金	10,507,625,717	10,016,597,680	—	491,028,037	4.67	—	—	491,028,037	100.00	借受者の経済状況による。
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,920,983,499	2,920,983,499	—	—	—	—	—	—	—	
公共用地等取得事業	1,252,039,790	1,252,039,790	—	—	—	—	—	—	—	
後楽園	361,332,441	361,332,441	—	—	—	—	—	—	—	
港湾整備事業	9,013,991,313	9,013,335,513	191,100	464,700	0.01	79,020	17.00	385,680	83.00	納入義務者の経済事情による。
流域下水道事業	9,901,665,258	9,901,665,258	—	—	—	—	—	—	—	
収入証紙等	7,457,113,457	7,457,113,457	—	—	—	—	—	—	—	
用品調達	284,193,063	284,193,063	—	—	—	—	—	—	—	
公債管理	201,052,664,390	201,052,664,390	—	—	—	—	—	—	—	
合計	466,925,386,310	466,409,125,437	383,589	515,877,284	0.11	3,064,169	0.59	512,813,115	99.41	

付表5 不用額表

(1) 一般会計

(単位：円、率：%)

款別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額		不用額を生じた理由			
					金額	予算現額に対する不用額の率	構成比	特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの	節減及び自然残
1 議会費	1,499,270,000	1,467,673,181	31,596,819	—	31,596,819	2.11	0.27	—	—	31,596,819
2 総務費	40,025,066,000	37,702,130,040	2,322,935,960	1,200,974,000	1,121,961,960	2.80	9.49	26,000	175,025,991	946,909,969
3 民生費	118,419,068,000	115,311,051,126	3,108,016,874	423,024,000	2,684,992,874	2.27	22.71	—	2,244,693,344	440,299,530
4 衛生費	15,112,900,000	14,328,180,403	784,719,597	67,856,000	716,863,597	4.74	6.06	—	611,342,139	105,521,458
5 労働費	1,387,339,000	1,309,840,268	77,498,732	—	77,498,732	5.59	0.66	—	64,833,518	12,665,214
6 農林水産業費	43,187,935,000	36,814,044,334	6,373,890,666	5,735,422,000	638,468,666	1.48	5.40	4,478,885	428,536,939	205,452,842
7 商工費	40,652,335,000	9,330,399,011	31,321,935,989	31,043,064,000	278,871,989	0.69	2.36	—	246,704,171	32,167,818
8 土木費	87,100,562,000	62,078,549,034	25,022,012,966	23,946,836,000	1,075,176,966	1.23	9.09	595,911,000	428,528,482	50,737,484
9 警察費	47,118,454,000	46,876,946,377	241,507,623	11,563,000	229,944,623	0.49	1.94	11,037,860	—	218,906,763
10 教育費	146,115,710,000	144,723,472,556	1,392,237,444	550,907,000	841,330,444	0.58	7.12	1,274,494	43,345,307	796,710,643
11 災害復旧費	27,095,284,000	11,575,086,487	15,520,197,513	12,556,437,000	2,963,760,513	10.94	25.07	—	2,900,098,100	63,662,413
12 公債費	102,739,815,000	102,723,184,306	16,630,694	—	16,630,694	0.02	0.14	—	16,630,694	—
13 諸支出金	109,871,418,000	108,790,217,403	1,081,200,597	—	1,081,200,597	0.98	9.15	—	1,081,200,597	—
14 予備費	64,153,000	—	64,153,000	—	64,153,000	100.00	0.54	—	64,153,000	—
合計	780,389,309,000	693,030,774,526	87,358,534,474	75,536,083,000	11,822,451,474	1.51	100.00	612,728,239	8,305,092,282	2,904,630,953

(2) 特別会計

(単位：円、率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用品額		構成比	不用品を生じた理由		
					金額	予算現額に対する不用品の率		特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの	節減及び自然残
母子父子寡婦福祉資金貸付金	98,046,000	54,943,970	43,102,030	—	43,102,030	43.96	0.53	—	41,217,000	1,885,030
国民健康保険事業	179,992,294,000	174,840,258,338	5,152,035,662	—	5,152,035,662	2.86	63.75	—	—	5,152,035,662
県営食肉地方卸売市場	1,395,029,000	1,386,385,089	8,643,911	—	8,643,911	0.62	0.11	5,385,829	1,923,175	1,334,907
造林事業等	40,892,543,000	40,868,939,848	23,603,152	—	23,603,152	0.06	0.29	21,667,000	—	1,936,152
林業改善資金貸付金	811,178,000	738,895,926	72,282,074	—	72,282,074	8.91	0.89	—	1,343,256	70,938,818
沿岸漁業改善資金貸付金	8,836,000	205,194	8,630,806	—	8,630,806	97.68	0.11	—	—	8,630,806
中小企業支援資金貸付金	9,942,873,000	8,097,768,113	1,845,104,887	—	1,845,104,887	18.56	22.83	—	1,839,510,513	5,594,374
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,938,346,000	2,911,949,528	26,396,472	—	26,396,472	0.90	0.33	—	23,826,046	2,570,426
公共用地等取得事業	558,091,000	472,554,738	85,536,262	5,134,000	80,402,262	14.41	0.99	—	79,152,072	1,250,190
後楽園	357,507,000	313,622,202	43,884,798	37,654,000	6,230,798	1.74	0.08	5,829,820	272,471	128,507
港湾整備事業	8,077,074,000	5,520,061,805	2,557,012,195	2,553,000,000	4,012,195	0.05	0.05	—	—	4,012,195
流域下水道事業	5,888,010,000	4,523,444,672	1,364,565,328	695,191,000	669,374,328	11.37	8.29	—	669,361,636	12,692
収入証紙等	7,359,693,000	7,246,493,144	113,199,856	—	113,199,856	1.54	1.40	—	97,279,203	15,920,653
用品調達	288,323,000	277,871,774	10,451,226	—	10,451,226	3.62	0.13	—	—	10,451,226
公債管理	201,070,698,000	201,052,664,390	18,033,610	—	18,033,610	0.01	0.22	—	—	18,033,610
合計	459,678,541,000	448,306,058,731	11,372,482,269	3,290,979,000	8,081,503,269	1.76	100.00	32,882,649	2,753,885,372	5,294,735,248

平成30年度

岡山県基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度の基金運用状況審査の対象は、次の1基金である。

- 1 岡山県土地開発基金

第2 審査の実施方針

平成30年度における岡山県土地開発基金の運用状況については、次の諸点に主眼を置き、基金運用状況報告書の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、関係者から説明を聴取したほか、既に行った定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 基金運用状況報告書の計数は、正確であるか。
- 2 基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成30年度岡山県基金運用状況報告書は、関係諸帳簿等と合致するとともに、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

また、当該基金の運用は、適正に行われていた。

2 審査意見

引き続き、適正な運用に努められたい。

第4 基金の運用状況

1 岡山県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、不動産売払収入や基金運用利息等による現金の増加が1,275万2,974円あったものの、不動産の減少が4,008万2,604円あったことなどにより、平成30年度末現在の基金総額は129億458万3,707円で、前年度に比べ2,765万4,703円減少している。

区 分	平成29年度末	平成30年度		平成30年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権(貸付金)	円 325,073	円 34,951,375	円 325,073	円 34,951,375	
2 不 動 産	9,461,071,932	0	40,082,604	9,420,989,328	
3 現 金	3,470,841,405	12,752,974	34,951,375	3,448,643,004	
合 計	12,932,238,410	47,704,349	75,359,052	12,904,583,707	

(2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	平成29年度末	平成30年度		平成30年度末	備 考
	貸付残額	貸付額	償還額	貸付残額	
公共用地等取得 事業特別会計	円 325,073	円 34,951,375	円 325,073	円 34,951,375	

イ 不動産の運用状況は、次表のとおりで、処分は、個人への売払によるものである。

平成29年度末 保 有 額	平成30年度		平成30年度末 保 有 額	備 考
	取 得 額	処 分 額	保 有 額	
円 9,461,071,932	円 0	円 40,082,604	円 9,420,989,328	売払面積 2,056㎡